

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

島根大学

目 次

1. 法文学部・人文社会科学研究科	1-1
2. 教育学部・教育学研究科	2-1
3. 医学部・医学系研究科	3-1
4. 総合理工学部・総合理工学研究科	4-1
5. 生物資源科学部・生物資源科学研究科	5-1
6. 法務研究科	6-1

1. 法文学部・人文社会科学研究科

I	法文学部・人文社会科学研究科の研究目的と特徴	・・・・・・・・ 1 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	・・・・・・・・ 1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	・・・・・・・・ 1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	・・・・・・・・ 1 - 7
III	「質の向上度」の分析	・・・・・・・・ 1 - 10

I 法文学部・人文社会科学研究科の研究目的と特徴

1. 法文学部・人文社会科学研究科は、山陰地域唯一の文系総合学部・研究科として、地域の知の拠点としての役割を果たすと同時に、地域の抱える①産業空洞化、②市街地空洞化、③過疎・高齢化などの課題及び本学の研究蓄積に立脚した特色ある研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元することを目的としている。
2. また、山陰地域の有する豊かな歴史・文化的、自然的地域資源に関する研究を推進するとともに、地域産業を牽引する先駆的技術に関する研究を推進している。
3. 地域の知の拠点としての役割を果たし、地域社会の要請に積極的に応え、地域との連携を深めるために、学部の附属研究施設として「山陰研究センター」を設置し、地域社会が抱える諸課題の学際的研究を推進している。
4. 「山陰研究センター」では地域を対象とした調査・研究の基盤整備に努めるとともに、「山陰研究プロジェクト」及び「山陰研究共同プロジェクト」を組織し、共同研究の組織や「山陰研究シリーズ」「山陰研究ブックレット」の刊行や企画展示、講演会の開催によって学際的共同研究の推進と研究成果の地域への還元を進めている。
5. また、本学が東アジア、特に中国寧夏回族自治区を中心として取り組んできた条件不利地域に関する特色ある研究成果を活かして、本学部・研究科が中心となって東アジアをフィールドにした国際共同研究を推進している。

こうした組織的取り組みの結果、本学部・研究科の研究は地域の知の拠点としての特徴を鮮明にすると同時に、科学研究費補助金を一定の水準で獲得し、また受託研究・寄付金の獲得増によって目的意識的な研究の取組と研究成果が向上している。

[想定する関係者とその期待]

本学部・研究科に対しては、学生と保護者、地域住民、地元産業界・自治体関係者・教育関係者・民間団体、人文社会科学系諸分野の研究者、民間企業・国家機関などが、地域の抱える諸課題や地域の有する豊かな歴史・文化的、自然的地域資源に関する研究を進め、これらの研究成果を地域の発展や教育に還元し、地域社会に貢献することを期待している。

II 「研究の水準」の分析・判定

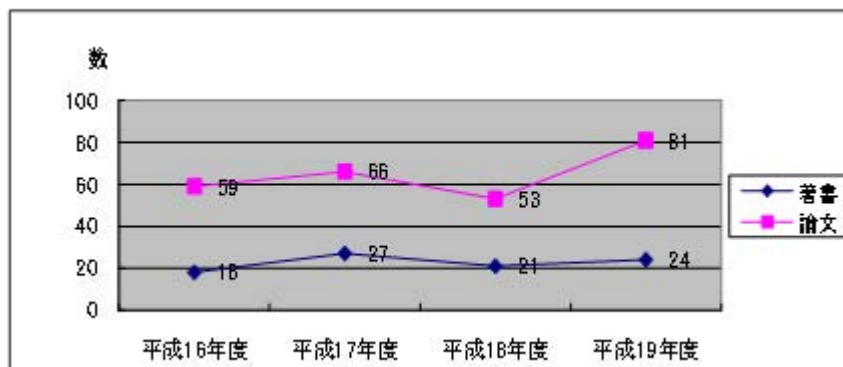
分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 本学部教員が第2期中期目標期間中（平成22年度～平成26年度）に公表した研究成果は資料のとおりである。著書は第1期中期目標期間中に増加した水準を維持しており、論文に関しては第1期中期目標期間中の水準（資料Ⅱ-I-①参照）を上回って高い水準を維持している。

資料Ⅱ-I-① 第1期中期目標期間中の著書・論文数

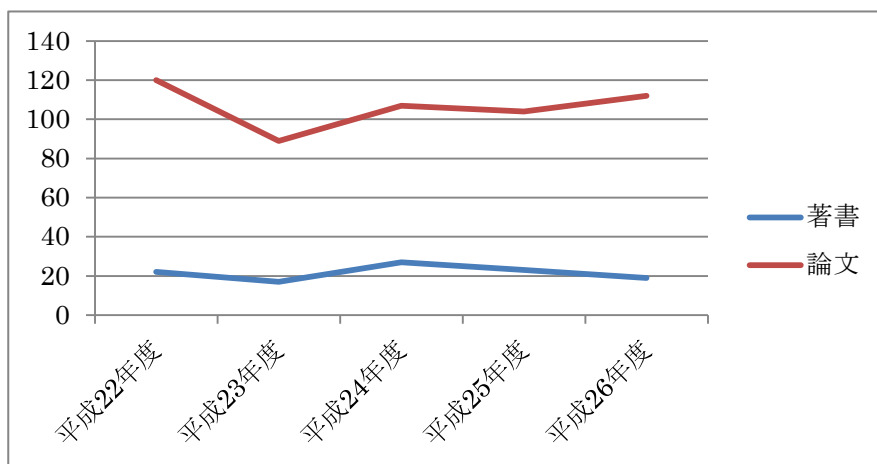


(出典：第1期中期計画期間現況調査票(研究 法文学部・人文社会科学研究科))

また査読論文の比率も一定水準（30%）を維持している。また研究の国際的水準を示す指標として、欧文論文や国際学会での発表数も一定の水準を維持しており、発表者数も増加傾向にあるが、国際学会の発表が特定の教員に偏っている傾向があり、変動要因となっている（資料Ⅱ-I-②～④参照）。

資料Ⅱ-I-② 著書・論文数の推移

○著書・論文					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
著書	22	17	27	23	19
論文	120	89	107	104	112
○著書・論文(内欧文)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
著書	2	3	6	3	2
論文	8	11	9	9	8
○論文(査読あり)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
論文(査読有)	31	34	32	36	30
査読有比率(%)	25.8	38.2	29.9	34.6	26.8
○著書(単著)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
和文	2	2	2	6	2
欧文	0	0	0	0	0



(出典：島根大学教員情報検索システム)

資料Ⅱ-I-③ 学会発表数の推移(発表数)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国内学会	40	46	47	67	68
国際学会	8	13	13	18	8
合計	48	59	60	85	76

(出典：島根大学教員情報検索システム)

資料Ⅱ-I-④ 学会発表数の推移(発表人数)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国内学会	24	24	24	29	31
国際学会	3	4	4	5	3
合計	27	28	28	34	34

(出典：島根大学教員情報検索システム)

2. 本学部・研究科においても高い研究水準を維持し発展させていくためには競争的資金(外部資金)の獲得が不可欠となってくるが、外部資金のうち、科学研究費に関しては第1期中期目標期間中に増加した申請件数・採択件数の水準を維持している。その中でも基盤研究(B)に採択された Menking, Scott Randall「アジア人大学生のための英語教授法についての実践的研究」(平成22年度～平成26年度)や出口顕「物学的関係に拘束されない親子関係についての国際比較研究」(平成24年度～)に見られるように科学研究費基盤(B)を獲得した水準の高い国際的な研究もある。

また、第2期中期目標期間中の特徴として地方自治体等との共同研究や寄付金の増加も見られる。これは本学部・研究科の目標とする地域の課題に応じて地域産業を牽引する先駆的技術に関する研究に対する山陰研究プロジェクトによる研究費の支援やプロジェクトで採用した若手研究員が安定した環境で研究活動を行えるように研究室を配備し、また山陰研究センターとして調査研究を補助するなどのバックアップ体制を整備(野田哲夫「Rubyとオープンデータを活用した地域活性化モデルの構築と効果の研究」松江市との共同研究、平成25年度～平成27年度)や、若手教員による研究分野の課題に対応した研究に対する学部長裁量経費による研究費支援(谷口智紀「金融取引をめぐる移転価格税制の適用の問題点の研究」、公益財団法人全国銀行学術研究振興財団や嘉村雄司「クレジット・デリバティブのモラル・ハザードに対する利得禁止原則の適用可能性に関する研究」財団法人民事紛争処理研究基金、平成25年度や、平郡達哉「韓半島出土磨

製石剣の集成的研究」公益財団法人韓昌祐・哲文化財団、平成 25 年度～平成 26 年度)の成果である(資料Ⅱ-I-⑤参照)。

資料ⅡⅡ-I-⑤ 外部資金(件数と受入金額)の推移

○法文学部 外部資金(件数)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
科研	28	28	26	25	25
共同研究	2	2	1	3	2
受託研究	0	0	0	0	0
寄付金	3	4	2	2	4
○法文学部 外部資金(受入金額)※千円					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
科研	33,641	36,660	28,160	41,600	31,330
共同研究	300	405	105	5,620	2,700
受託研究	0	0	0	0	0
寄付金	1,200	1,650	700	1,360	3,228

(出典:島根大学教員情報検索システム)

3. これらの研究成果や外部資金の獲得において、地域社会の要請に積極的に応え、地域との連携を深めるために学部の附属研究施設として第1期中期目標期間中(平成16年度)に設置された「山陰研究センター」が大きな役割を果たしている。「山陰研究センター」では山陰地域を対象とした調査・研究の基盤整備に努めるとともに、「山陰研究プロジェクト」(学部・研究科の目標とする地域の課題に応じて地域産業を牽引する先駆的技術に関する研究)及び「山陰研究共同プロジェクト」(外部資金を獲得した研究を中心に「山陰研究共同プロジェクト」を組織し、研究成果の継続と向上につなげる)を通じて研究を推進し、その成果を地域に向けて発信している。

本学部・研究科の教員を中心に学際的な幅広いスタッフによって構成される「山陰研究プロジェクト」における研究は、地域の抱える①産業空洞化、②市街地空洞化、③過疎・高齢化などの課題に応えると同時に地域の有する豊かな歴史・文化的、自然的地域資源に関する組織的な研究を推進しており、これらの研究成果が島根大学内の重点研究プロジェクト(小林准士「山陰地方における地域社会の存立基盤とその歴史的転換に関する研究」〔重点研究プロジェクト〕平成23年度～平成25年度、大橋泰夫「出雲国」成立過程における地域圏の形成と展開にかんする総合的研究」〔萌芽研究プロジェクト〕平成22年度～平成23年度、野田哲夫「オープンデータ解析モデルの構築と地域への効果の研究」〔萌芽研究プロジェクト〕平成26年度～平成27年度)を梃子にして、さらに文部科学省特別経費(野田哲夫「産官学連携による開発コミュニティを中心としたオープンソース・ソフトウェアの先端的研究体制の構築」平成22年度～平成24年度)、そして、科学研究費や共同研究等の外部資金の獲得につながっている。

また学部では外部資金を獲得した研究を中心に「山陰研究共同プロジェクト」を組織し、研究成果の継続と向上につなげるサイクルを作り上げている(資料Ⅱ-I-⑥参照)。さらに、科学研究費の不採択者(B判定、A判定に対しては全学で付与)に対して本学部・研究科独自に研究計画を審査し、学部長裁量経費(研究)により予算措置を行うことで研究のインセンティブを与え、研究のモチベーション向上と次期の科学研究費等外部資金獲得につなげている(資料Ⅱ-I-⑦参照)。

資料Ⅱ-I-⑥ 山陰研究プロジェクト・山陰共同プロジェクト数の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
山陰研究プロジェクト	7	7	8	7	7
山陰共同プロジェクト	6	7	3	4	5

(出典:山陰研究センターWeb ページ)

資料Ⅱ-I-⑦ 学部長裁量経費(研究計画)の採用数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
採用数	6	6	4	4	10	6
決定金額合計 (千円)	1,073	1,180	500	905	1,200	900

(出典:島根大学法文学部資料より作成)

4. 本学が東アジア、特に中国寧夏回族自治区を中心として取り組んできた条件不利地域の特色を活かした研究成果に基づき、本学部・研究科が中心となって東アジアをフィールドにした国際共同研究を推進している。中国沿岸部のサテライトオフィスを持つ日本の大学は増えているが、内陸部に研究交流拠点をもつのは島根大学のみである。こうした国際共同研究所設置という条件を活かし、毎年国際セミナーを開催するとともに、特徴ある国際共同研究を実施し、日本学術振興会「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」(2008～2010年)や科学研究費補助金(基盤B)を獲得してきた(2012～2014年)。

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)

地域社会の要請に積極的に応え、地域との連携を深めるために学部の附属研究施設として設置された「山陰研究センター」が山陰地域を対象とした調査・研究の基盤整備に努めるとともに、「山陰研究プロジェクト」及び「山陰研究共同プロジェクト」を通じて研究を推進し、外部資金の獲得と研究成果の継続と向上につなげるサイクルを作り上げ、また「山陰研究センター」を中心に研究成果を地域に向けて積極的に発信している。

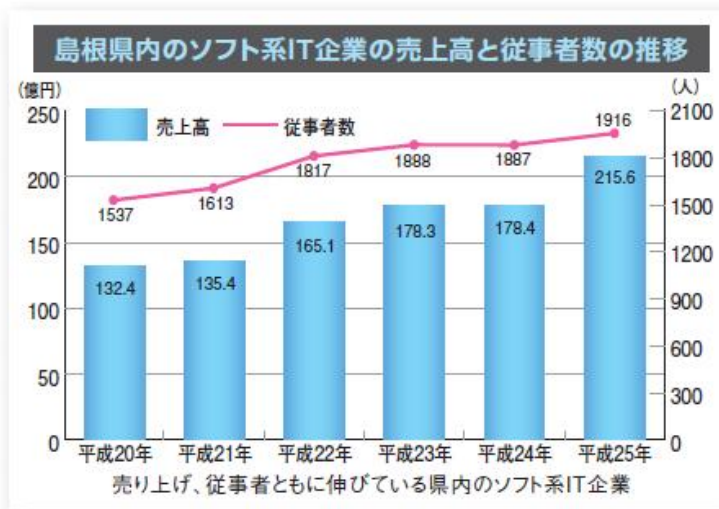
分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

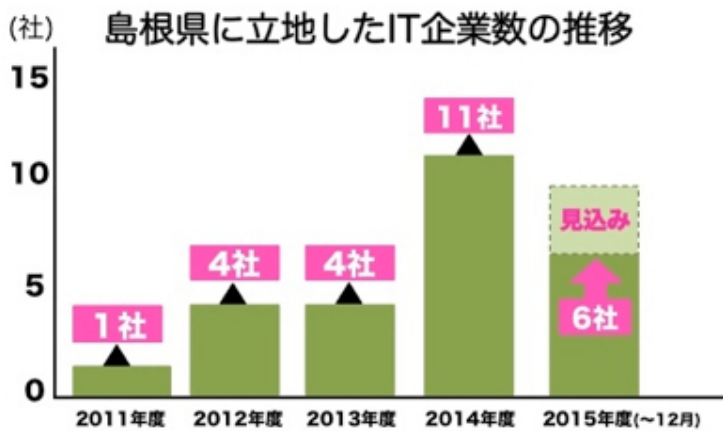
1. 地域の抱える課題に応える研究として第1期中期目標期間中にスタートした「企業・技術者と共同で行うITを活用した地域産業振興策の研究」は、第2期中期目標期間中に法文学部を中心とした全学的学際的研究に発展し、文部科学省特別経費や科学研究費や共同研究等の外部資金の獲得につながり、その研究成果は島根県地域における産官学連携のIT産業振興の推進とその成果に大きく貢献した(島根県のIT産業は平成20年度から平成25年度にかけて売上高を63%伸ばし、県内の従業員数も25%伸ばすという成果をあげてきた(島根県情報産業協会調査より)。また平成20年度から平成26年度までに開発拠点を設けるなどして島根県に進出したIT企業は28社、特に平成26年度は11社と急増するなど注目すべき成果を示している(資料Ⅱ-Ⅱ-①~②参照)。

資料Ⅱ-Ⅱ-① 島根県ソフト系IT企業の売上高と従業者数の推移



(出典:島根県商工労働部調査)

資料Ⅱ-Ⅱ-② 島根県ソフト系IT企業の売上高と従業者数の推移



(出典:島根県商工労働部調査)

学内でも平成25年度にオープンソース・ソフトウェアの開発スタイルの総合的研究と教育・人材育成への応用の研究を学際的に行う「Ruby・OSSプロジェクトセンター」が

設立され、産官学連携による研究の継続と COC 事業を中心として教育への応用を行っている。研究内容も Ruby・OSS の市場価値と生産性についての研究は、従来計測が困難であったオープンイノベーションの効果を推計する研究方法と研究成果に関して国内外の学会で高い評価を得、IFIP (International Federation for Information Processing : 国連ユネスコが組織する情報処理国際連合) が主催する International Conference of Open Source Systems に平成 22 年度から平成 26 年度まで連続して投稿論文が採択され Springer 誌に掲載される他、International Conference の組織・運営に中心的に関わることによって日本の OSS 研究の国際的なプレゼンスを示すことに貢献した。また、国内でも学内外 OSS 研究者を組織し、国内の Open Source Conference で OSS 研究の最新動向セミナーを連続して開催することで島根大学のプロジェクトとして国内外に OSS 研究の成果を情報発信している(資料Ⅱ-Ⅱ-③参照)。

資料Ⅱ-Ⅱ-③ 研究成果公表の様子



International Conference on OSS
(Koper, Slovenia, 2013 年 6 月)



e-Case e-Tech 2013
優秀論文賞受賞 (北九州市, 2013 年 4 月)

2. 「山陰研究センター」を中心に学際的な幅広いスタッフによって構成される「山陰研究プロジェクト」における研究は、山陰地域の有する豊かな歴史・文化的、自然的地域資源に関する組織的な研究を推進しており、これらの研究成果が大学全体の重点研究プロジェクト「山陰地方における地域社会の存立基盤とその歴史的転換に関する研究」に発展し、石見東部の海岸地域を主たる研究対象とし、当該地域における人口の増減や地域的分布の変化を明らかにした上で、その変化の原因を分析し、人口の変化の理由を明らかにしている。また、これらの研究成果については、市民講座などを通じて地域住民に発信するとともに、地域がかかえる課題の検討を踏まえ、やがては自治体の産業支援政策などに関して提言を行っている。

また、萌芽研究プロジェクト「出雲国」成立過程における地域圏の形成と展開にかんする総合的研究では『出雲国風土記』に記述される地域的なまとまりが成立するまでの過程を考古学および文献史学から跡づけ、出雲の成立や古代出雲に対する認識が、古代から現代に至るまでそれぞれの時代や社会の中でどのように形成されてきたのかを明らかにし、山陰地域の特性に基づく特徴的な研究を行っている。

3. これらの研究成果や外部資金の獲得において、地域社会の要請に積極的に応え、地域との連携を深めるために大きな役割を果たしている「山陰研究センター」は、本学部・研究科の教員を中心に学際的な研究プロジェクト「山陰研究プロジェクト」を推進し、「山陰研究共同プロジェクト」を支援している。これらの研究成果は紀要『山陰研究』により最新の成果が公表されている他、「山陰研究シリーズ」(全4冊)として公刊、また平成 24 年度からは、研究成果を一般の方々にもわかりやすく解説した「山陰研究ブックレット」(全4冊)を刊行している。特に「山陰研究ブックレット」の内容(『江戸時代の出雲歌壇』『初代松江市長福岡世徳 : その旅と松江振興策』『松江城下の町人と能楽』

『明治の松江と漢詩-明治初期の出雲漢詩壇-』は山陰地域の有する豊かな歴史・文化的、自然的地域資源に関する組織的な研究成果を著したものである。また、毎年恒例の講演会のほか、定期的に山陰研究交流会、山陰研究サロンなどを開催し、研究の促進と研究成果の地域社会への還元を継続して進めている。

「山陰研究センター」は、平成26年度に創立10周年を迎え、6月7日に大学会館にて10周年記念講演会を、5月15日～6月13日には附属図書館において同記念企画展示を行った。さらに、同年10月～12月、手銭記念館（島根県出雲市）と共催で10周年記念事業としての企画展示、シンポジウム等を開催した。

4. 本学が中国寧夏回族自治区を中心として取り組んできた地域の特色を活かした国際共同研究「寧夏プロジェクト」は、毎年、国際学術ワークショップを開催し日中双方の研究蓄積を確認、協力関係を強化するとともに、新たな研究分野の拡大や中国・寧夏周辺の大学との学術ネットワークの構築を行っている。現地の国際共同研究所を基礎に、特に法文学部の社会科学系と生物資源科学部による自然科学系双方の分野の研究者が共同で現地調査することで、現地での政策課題に関する研究を現地研究者の協力を得ながら進め、現地地方政府との連携をはじめとした、政策実践的な研究領域での成果、具体的には現地政策担当者とのワークショップなどが行われている。この点については JICA も注目し、2013年度には、JICA の人材育成プロジェクトの一環として、日本側の国際共同研究所が中国からの研究者や政策担当者の研修を受け入れ、県内の農村での調査等を実施した。
5. 科学研究費・基盤研究(B)に採択された Menking, Scott Randall 「アジア人大学生のための英語教授法についての実践的研究」および出口顕「物学的関係に拘束されない親子関係についての国際比較研究」の水準の高い国際的な研究の成果がある。前者「アジア人大学生のための英語教授法についての実践的研究」では、国際言語としての英語の可能性について、アジア11ヵ国(及び比較対象として米国)を研究対象とし、12,000人以上の学生へのアンケート、1,000人以上の学生へのインタビューを行い、アジア人大学生の英語に対する意識や英語教育との関連について調査・分析を行っている。その研究成果については、これまでに多数の国際学会やシンポジウム等で発表している。後者では、私的領域と公的領域が相互嵌入するという国際養子家族の構造を解明し、新たな視点を提示している。本研究は、養子縁組に満足する養子の姿を描くと共に、養子のアイデンティティとはかくあるはずだという周囲がつくり出す幻想とその差別的特徴を明らかにしている。

(水準)期待される水準を上回る
(判断理由)

第1期中期目標期間中（平成16年度）に設置された「山陰研究センター」を核にして、山陰地域を対象とした調査・研究の基盤整備に努めるとともに、第1期中期目標期間中より始まった「山陰研究プロジェクト」（学部・研究科の目標とする地域の課題に応じて地域産業を牽引する先駆的技術に関する研究）及び「山陰研究共同プロジェクト」（外部資金を獲得した研究）を中心に第2期中期期間中ではより研究活動を推進し、全学的学際的研究への発展（重点研究プロジェクト）や大型の外部資金（文部科学省特別教育研究経費）につなげる他、科学研究費補助金や共同研究等の外部資金の獲得も促進している。

また研究成果が学会等を通じて国内外に情報発信されるだけでなく、山陰研究ブックレットの刊行や山陰研究交流会、山陰研究サロンなどを通じて地域にも情報発信され、内容的にも地域がかかえる課題の検討を踏まえ、やがては自治体の産業支援政策などに関して提言を行っている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

地域社会の要請に積極的に応え、地域との連携を深めるために学部の附属研究施設として第1期中期目標期間中（平成16年度）に設置された「山陰研究センター」が大きな役割を果たしている。「山陰研究センター」では山陰地域を対象とした調査・研究の基盤整備に努めるとともに、第1期中期目標期間中より始まった「山陰研究プロジェクト」（学部・研究科の目標とする地域の課題に応じて地域産業を牽引する先駆的技術に関する研究）及び「山陰研究共同プロジェクト」（外部資金を獲得した研究を中心に「山陰研究共同プロジェクト」を組織し、研究成果の継続と向上につなげる）が第2期中期期間中ではより研究活動を推進し、大型の外部資金（文部科学省特別教育研究経費等）の獲得や学内での重点研究プロジェクトの組織、科学研究費基盤Bにつながるなど、研究内容を質的に向上させている。またこれらの研究成果の国内外や地域に向けての情報発信が促進されている。

研究活動、および研究成果の質の向上をあげたものは具体的には以下のとおりである。

（1）分析項目Ⅰ 研究活動の状況

1. 地域の課題に応じて地域産業を牽引する先駆的技術に関する研究として、野田哲夫「産官学連携による開発コミュニティを中心としたオープンソース・ソフトウェアの先端的研究体制の構築」（文部科学省特別教育研究経費、平成22年度～平成24年度）および「知の共有化モデル＝オープンソース・ソフトウェアの市場価値と労働生産性の計測の研究」（科学的研究費基盤(C)、平成25年度～平成27年度）があげられる。産官学連携による研究成果が島根県地域における産官学連携のIT産業振興の推進とその成果に大きく貢献した。学内でも平成25年度にオープンソース・ソフトウェアの開発スタイルの総合的研究と教育・人材育成への応用の研究を学際的に行うRuby・OSSプロジェクトセンターが設立され、産官学連携による研究の継続とCOC事業を中心として教育への応用を行い、島根大学のプロジェクトとして国内外に研究成果を情報発信している。
2. 山陰地域の有する豊かな歴史・文化的、自然的地域資源に関する研究として、小林「山陰地方における地域社会の存立基盤とその歴史的転換に関する研究」（島根大学重点研究プロジェクト、平成23年度～平成25年度）、大橋泰夫「「出雲国」成立過程における地域圏の形成と展開にかんする総合的研究」（島根大学萌芽研究プロジェクト、平成22年度～平成23年度）があげられる。前者では、島根県でこれまで十分に利用されてこなかった昭和の大合併前の旧村役場文書の調査を行った上で統計資料を分析するとともに、石見国漚摩郡今浦の宗門人別改め帳をすべて解読しデータベースを作成するなど、今後の研究の基礎を築いた。後者では、外部資金として、文科省の科学研究費補助金を中心に、平成27年度時点において11件を獲得し関連研究を進めている。また、研究成果の地域への還元として、平成27年度はミュージアムと共同で市民講座を実施し、松江市内で4回の講演会を開催した。
3. 本学が中国寧夏回族自治区を中心として取り組んできた地域の特色を活かした国際共同研究「寧夏プロジェクト」は、島根大学・寧夏大学国際研究所の活動を軸に、より質の高い活動展開を見せている。ひとつは、自治体間の国際交流と連携することで、より具体的な国際貢献活動へとつながっている。具体的には、地元島根県と寧夏回族自治区、松江市と銀川市がそれぞれ交流協定を結んでおり、下水道事業や有機米生産に関する国際協力を行っているが、この事業に法文学部の教員としても協力し、自治体間交流の強化に貢献している。また、寧夏大学と島根大学との学術交流にとどまらず、中国西北部の周辺大学との連携関係や学術ネットワークも構築し、環境教育や農村開発に関する共同研究プロジェクトの着手につながった。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

1. 居石正和「明治期の法と裁判研究—山陰地域との関わりで—2010年2月に公刊した著書『府県制成立過程の研究』」

これまでの日本近代法史研究は、立法史を主な研究課題としてきた。しかし、司法の面から近代法の形成過程を明らかにしようとする研究が新たに出現している。これは、民事判決原本保存運動を契機として、民事訴訟法の研究者、さらには日本近代法史研究者によって進められてきた。こうして、明治期の判例研究や法律実務家研究が進展したが、それはまだ部分的なものにとどまっている。

本研究は、上記の研究状況を踏まえ、山陰地域を例にとり、日本の伝統的な法慣習・法観念の中に欧米流の近代法が受容されていく過程を描き出す地域研究である。分析対象とする裁判史料はこれまで利用されたことのない斬新なものである。本研究は、司法の世界から日本近代法の特徴を描くという新たな研究課題に応えるものである。

本研究は、社会と法との関わりを解明する一助となるとともに、日本近代法史研究の水準を引き上げるものとなるであろう。

2. 出口顕「生物学的関係に拘束されない親子関係についての国際比較研究」(科研B、平成24年度～)

本研究は、養子縁組に満足する養子の姿を描くと共に、養子のアイデンティティとはかくあるはずだという周囲がつくりだす幻想とその差別的特徴を明らかにしている。また本研究は、不妊治療の代替策としての養子縁組を検討する生殖医学の分野や児童福祉の現場からも関心を持たれており、研究大会での招待講演や児童相談所と不妊治療医たちの研究会合の場にも呼ばれている。その点で、学術的意義だけでなく、社会的意義も有している。

3. Menking, Scott Randall「アジア人大学生のための英語教授法についての実践的研究」(科研B、平成22年度～平成26年度)

国際言語としての英語の可能性について、アジア11ヵ国(及び比較対象として米国)を研究対象とし、12,000人以上の学生へのアンケート、1,000人以上の学生へのインタビューを行い、アジア人大学生の英語に対する意識や英語教育との関連について研究した。これらの調査・分析から得られた日本人大学生の英語に対する特有の意識の背景には日本の英語教育の特色が考えられるとして、国際学会やシンポジウム等で研究発表を行っている。

4. 若手教員による研究分野の課題に対応した研究の推進により、谷口智紀「金融取引をめぐる移転価格税制の適用の問題点の研究」、公益財団法人全国銀行学術研究振興財団や嘉村雄司「クレジット・デリバティブのモラル・ハザードに対する利得禁止原則の適用可能性に関する研究」財団法人民事紛争処理研究基金、平成25年度や、平郡達哉「韓半島出土磨製石剣の集成的研究」公益財団法人韓昌祐・哲文化財団、平成25年度～平成26年度)の成果があがっている。

2. 教育学部・教育学研究科

I	教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 9
III	「質の向上度」の分析	2 - 12

I 教育学部・教育学研究科の研究目的と特徴

教育学部・教育学研究科では、島根大学「中期目標・中期計画」に掲げられた研究の目標を踏まえて、以下のとおり研究目的を設定し、研究の特徴を打ち出している。

1. 研究目的

(1) 地域における教育分野での研究拠点化

山陰地域における唯一の教員養成学部・研究科として、最新の研究成果を学校教育の現場に還元するのみならず、さまざまな教育問題の解決にも寄与すべく、地域の研究拠点化を進める。

(2) 多様な教育課題に関する先端的な研究

現代社会・地域社会の多様な教育課題に関する臨床的研究、及び教科内容学的研究において先駆的な役割を果たし、その成果を活かすことにより豊かな教育実践力を備えた教員を地域に輩出する。

(3) 社会との連携による多角的な研究協力と研究成果の還元

地方自治体、社会教育施設、産業界などとの共同研究を積極的に進め、研究成果を社会に還元する。

2. 特徴

(1) 教育施設・機関と連携した研究協力

山陰地域での教育分野の研究拠点として、公立・私立学校や教育委員会など地域の教育施設・機関との連携協力を重視し、現場のニーズに対応した研究を推進している。

(2) 附属学校園を活用した教育実践研究の推進

附属学校園との緊密な連携体制の下で、それらの現場を効果的に利用した教育実践研究を推進している。

(3) 新たな研究領域の開拓

学術的専門性に立脚しつつ、教科教育の一層の高度化をめざす新たな教科内容学的研究を構築している。

(4) 芸術表現、スポーツ分野の成果

芸術表現分野やスポーツ分野の専門家による研究活動を通して、地域の芸術文化の振興や健康増進のために貢献している。

3. 想定する関係者とその期待

(1) 全国の教育関係者、とりわけ山陰地域の公立・私立学校の教員や教育行政担当者においては、本学部・研究科による基礎的研究と実践的研究の成果が学校教育の質の向上、多様な教育課題の解決に貢献することが期待されている。

(2) 産業界やNPOにおいては、本学部・研究科による先端的研究の成果が、新技術の開発や新規市場の開拓、並びに自然環境の保護や地球環境問題の解決に寄与することが期待されている。

(3) 本学部・研究科の教員が係わる学問分野・学界のそれぞれにおいては、新たな研究成果が生み出され、学問の発展に貢献することが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

1. 特色ある取組

本学部の研究目的において教育分野に関連する研究成果を重視することが謳われているとおり、第2期中期目標期間中においては、学校教育の現場との連携の下に、教育実践・教材開発に有益な研究を一層力強く展開した。その成果については、分析項目IIに示すとおりであるが、それらの成果を生み出す基盤ともなった共同研究は以下のとおりである。

(1) 教員養成学部における教科内容領域の再定義

教員の専門的学術研究を教員養成・教師教育にどう生かしていくかを研究することを目的として、学部長裁量経費を取得したチームを中心に、授業「教科内容構成研究」の実態調査、研究会・講演会の開催等、成果を教育学部紀要別冊号(第45巻・平成23年度)に発表した。

(2) 体系的言語教育における広領域型研究と実践

国語教育と英語教育に関して、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を充実させることを目的として、附属学校の教員も含めた多様な分野の研究者が共同研究を推進した(平成24-26年度)。その成果は、教育学部紀要別冊号(第48巻・平成26年度)に発表された。なお、類似の構成員による共同研究「言語コミュニケーション教育の研究と開発」(平成18-22年度)の成果も平成22年度の同別冊特集号に集約されている。

(3) 大学と島根遠隔地を結ぶ「双方向参加型外国語活動研修会」の取組

小学校の外国語活動の必修化に伴い、教育現場への支援とこれから教員を目指す学部及び大学院学生の学びの場として、島根県教育委員会・県教育センター・教育事務所の主事と連携し、「小学校外国語活動の会」を中心に研究活動を展開している。

2. 学術研究の発表状況

まず、学術研究の研究業績数について個別にみていく。

(資料1-1-2, 1-1-3)に示すとおり、著書は平成22年度25(単著1・共著24)・平成23年度23(単著0・共著23)・平成24年度25(単著4・共著21)・平成25年度24(単著4・共著20)であり、論文は、平成22年度141・平成23年度109・平成24年度107・平成25年度141と、安定的に成果があがっており、学部長裁量経費による研究支援の成果もあって、平成25年度は論文数の増加が顕著である。

(資料1-1-1)のとおり、この間学部の専任教員数は減少している。

研究発表数は、平成22年度154、平成23年度158、平成24年度137、平成25年度185となっており、年平均130件に満たなかった第1期中期目標期間に比べると、学部教員の社会的使命感が一段と高まり、研究活動が活発化したことがうかがえる(資料1-1-4)。

学術研究などの成果を広く公表するために、『島根大学教育学部紀要』『島根大学教育臨床総合研究』などを毎年刊行し、ウェブ上で公開している。特に『紀要』については、平成23, 24, 27年度に本冊に加えて、個別学問分野を超えた学際的・教科内容学的研究を別冊特集号として刊行し、量的向上のみならず、質的な充実にも成功している。

なお特許は、平成22年度に公開1件・出願1件、平成23年度に出願0件、平成24年度に出願3件、平成25年度に公開2件・出願3件、平成26年度に出願1件という実績である。

資料 1-1-1 専任教員数の推移

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
教授	46	44	42	42	42
准教授	29	28	29	28	28
講師	9	11	11	11	12
助教	2	2	4	2	0
計	86	85	86	83	82

資料 1-1-2 著書数グラフ

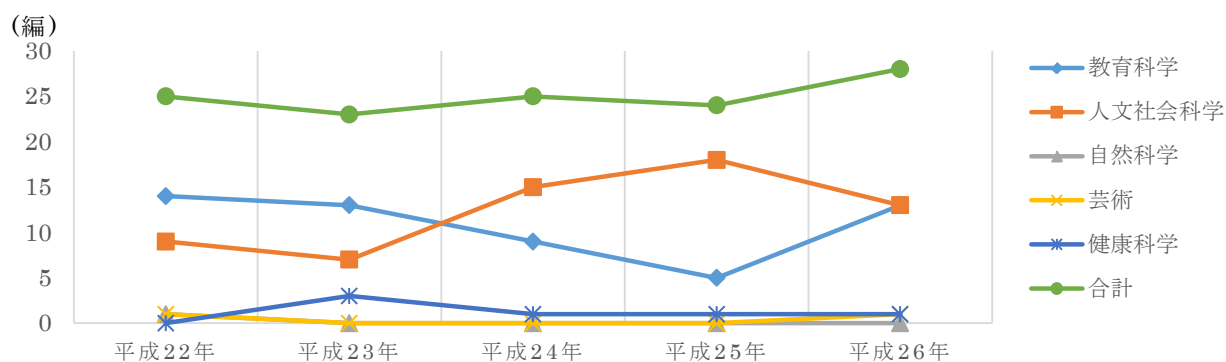


図 教育学部における著書数の推移

資料 1-1-3 論文数グラフ

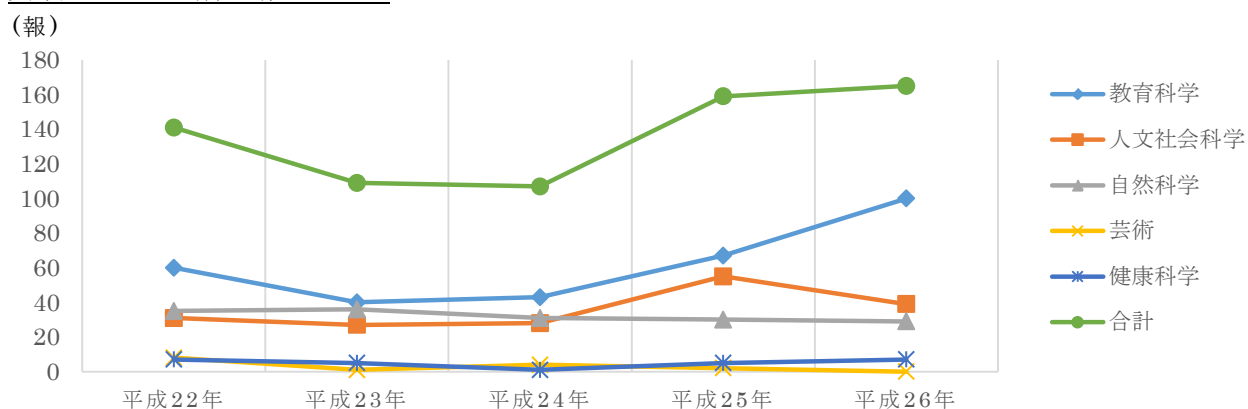


図 教育学部における学術論文数の推移

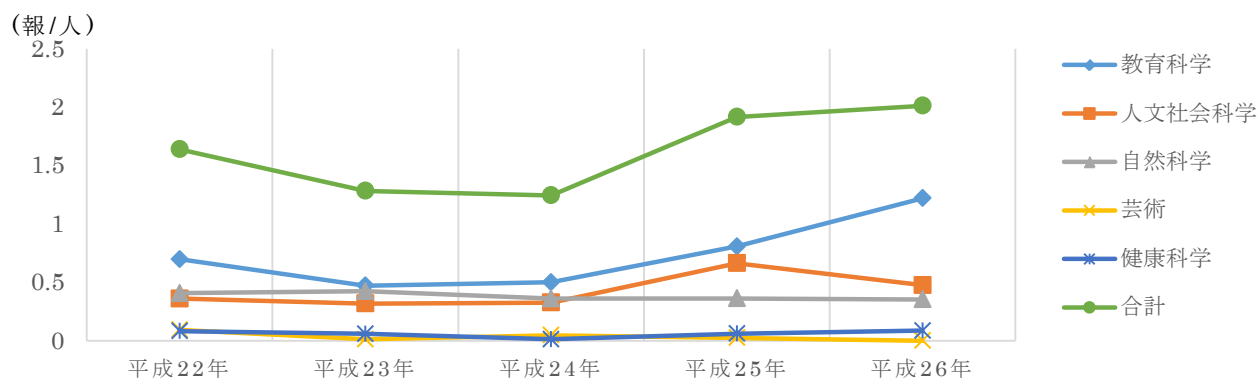


図 教育学部における教員一人あたりの学術論文数の推移

資料 1-1-4 学会発表数グラフ

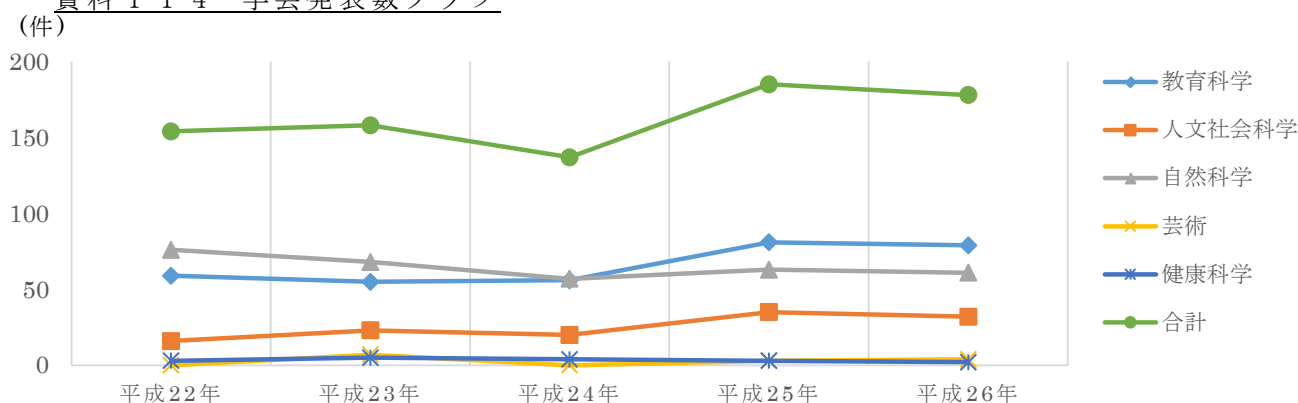


図 教育学部における学会発表数の推移

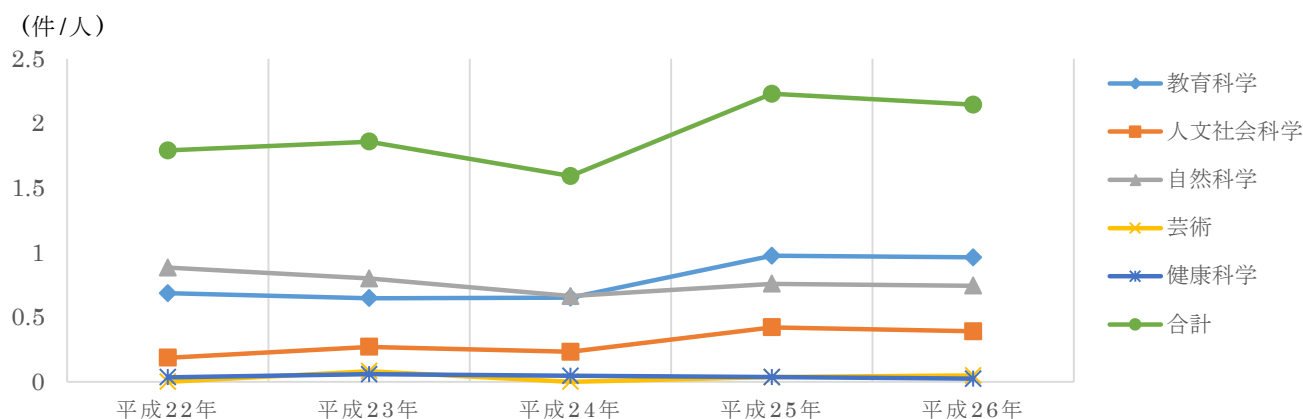


図 教育学部における教員一人あたりの学会発表数の推移

【注】以上の研究業績に関するデータは全て、大学評価情報データベースの教員個人評価データ（2010年～2014年）に基づいている。

3. 実技に関する研究

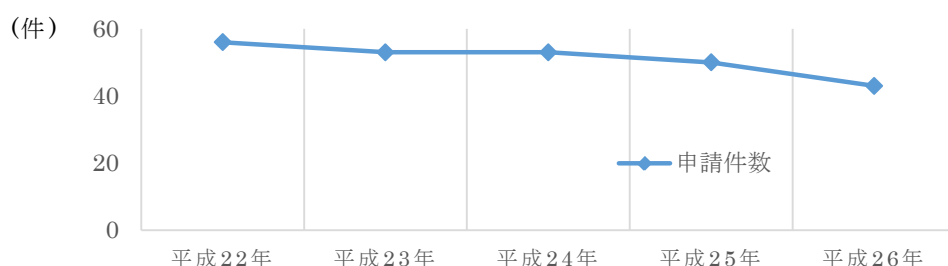
上述の学術研究とともに本学部の特徴をなすのが、美術・音楽・体育などの実技に関する研究活動である。芸術作品は、平成22年度19（音楽16,美術10）・平成23年度31（音楽25,美術11）・平成24年度33（音楽21,美術10）、平成25年度31（音楽17,美術14）、平成26年度22（音楽14,美術8）、体育実技は平成22年度12,平成23年度5,平成24年度2,平成25年度7,平成26年度4であり、教員数の減少にもかかわらず、着実な活動の成果を示している。

4. 外部資金の獲得

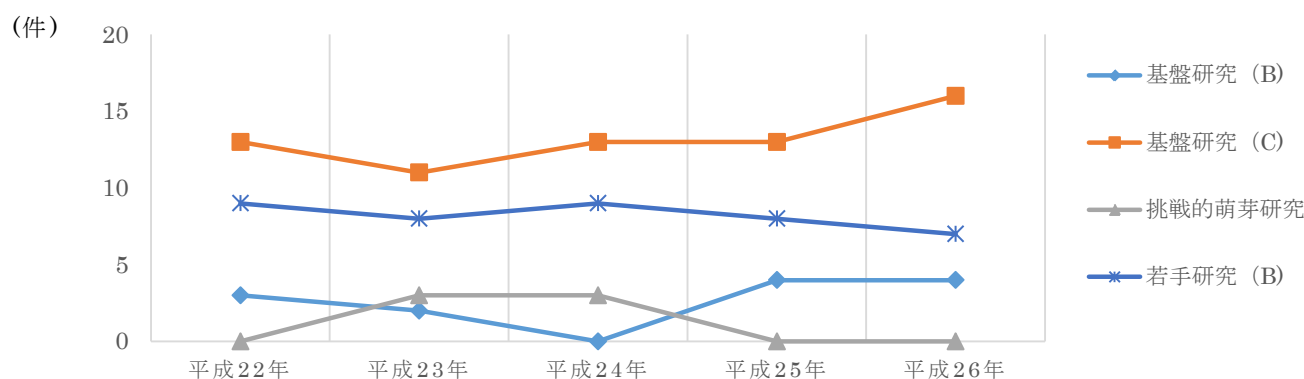
次に、外部資金の獲得を取り上げる。科学研究費補助金についてみると、申請件数は、平成22年度56、平成23年度53、平成24年度53、平成25年度50、平成26年度43と一見減少傾向にあるのは、主に専任教員数の減によるものと考えられる。採択件数は、平成22年度25、平成23年度24、平成24年度25、平成25年度25、平成26年度27、また採択額は、平成22年度32,890千円、平成23年度30,030千円、平成24年度28,769千円、平成25年度42,770千円、平成26年度38,610千円と推移しており、増加傾向が見られる（資料1-1-4、1-1-5、1-1-6）。

寄付金件数は平成22年度6、平成23年度9、平成24年度9、平成25年度11、平成26年度14、受託研究は平成22年度4、平成23年度4、平成24年度5、平成25年度4、平成26年度7、共同研究は平成22年度0、平成23年度1、平成24年度3、平成25年度1、平成26年度4である。これらの寄附金、受託研究、共同研究は件数（平成22年度10件→平成26年度25件）、金額（9,033千円→23,955千円）ともに顕著な増加傾向にあり、社会と連携した積極的な研究活動が推進されていることを示している（資料1-1-7、1-1-8）。

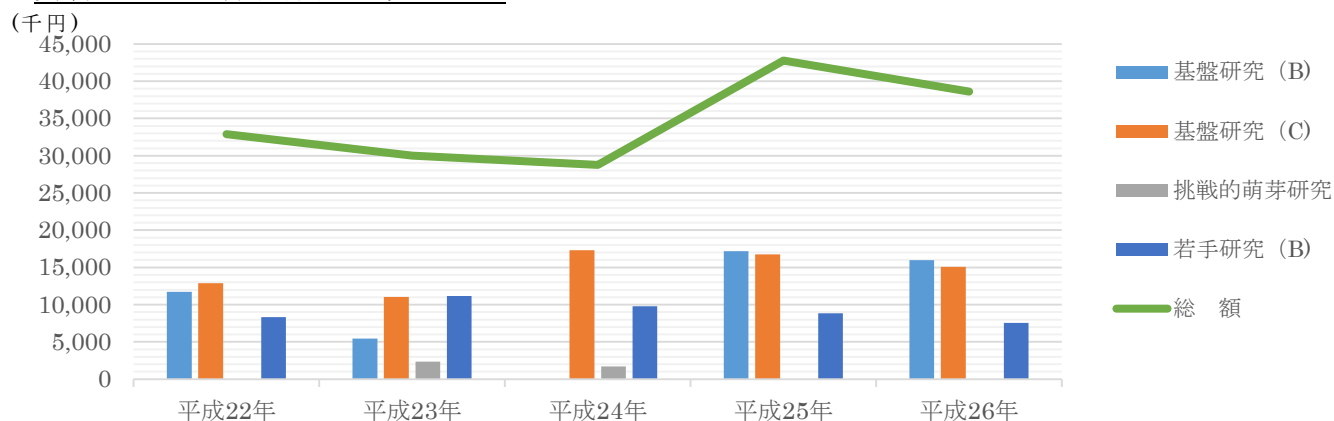
資料1-1-4 科研申請数グラフ



資料1-1-5 科研採択件数グラフ

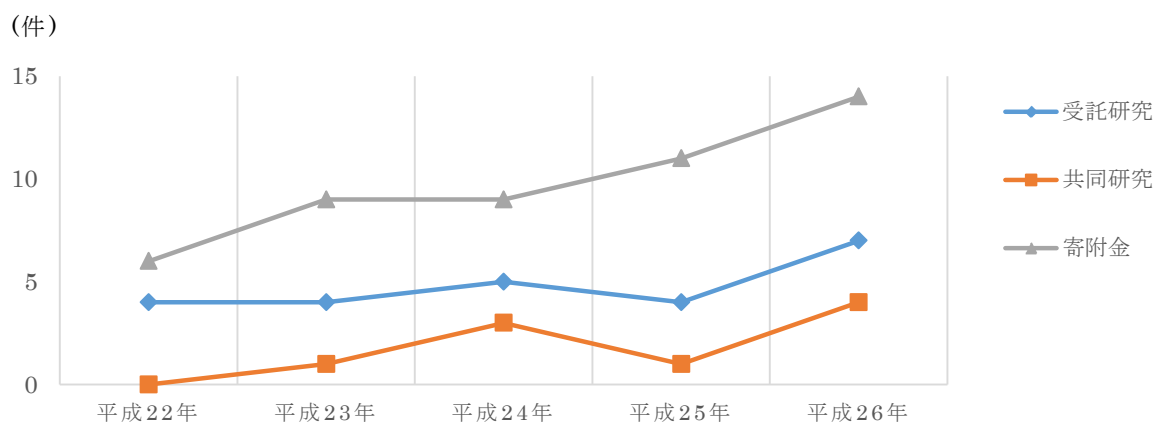


資料 1-1-6 科研採択金額グラフ

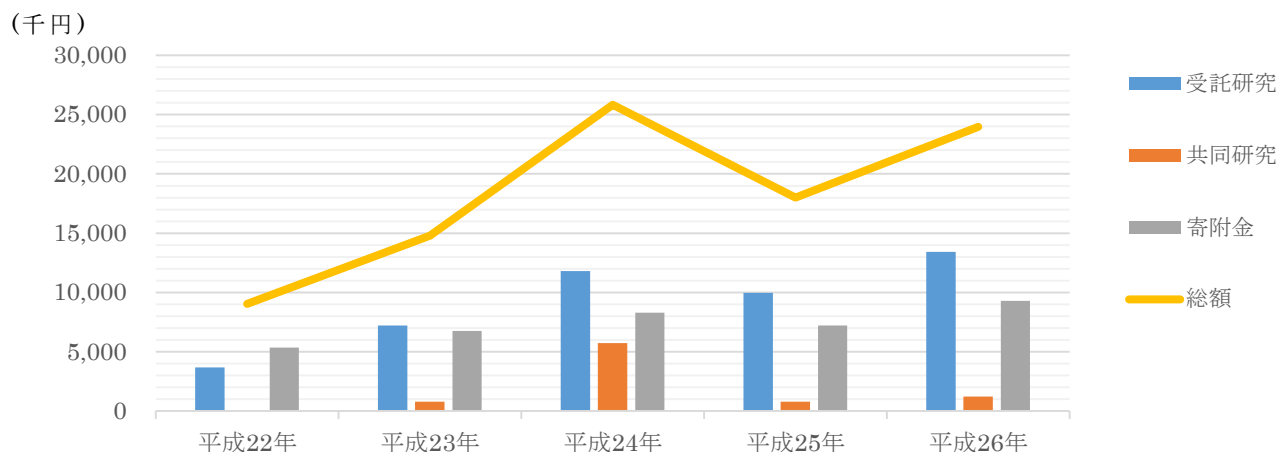


【注】以上の科研費に関するデータは全て、島根大学作成の「科研費採択状況」(2010年～2014年)に基づいている。

資料 1-1-7 外部資金獲得件数グラフ



資料 1-1-8 外部資金獲得金額グラフ



【注】以上の外部資金獲得状況に関するデータは全て、大学評価情報データベースの教員個人評価データ(2010年～2014年)に基づいている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 研究業績の項目ごとの数量的データが端的に示すように研究活動の全般的な状況は良好である。教育機関，文化施設，自治体，産業界など，地域社会との緊密な連携のもとに，「想定する関係者とその期待」において前述した地域課題，特に多様な教育課題に応える成果があげられており，結果的に学部が掲げる研究目的を果たしている。

Ⅱ 「研究の水準」の分析・判定

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

教育学部・教育学研究科の研究目的は、各専門分野における一定水準到達を前提にした上で、以下の3点に集約される。

- ① 地域における教育分野での研究拠点化
- ② 教師教育に関する先端的な研究の推進
- ③ 社会との連携による多角的な研究協力と研究成果の還元

研究業績説明書の業績は、次のように該当する。

①	1 栢野彰秀 3 藤井浩基 4 伊藤豊彦 7 大谷みどり / 2 百合田真樹人 5 廣兼志保 6 岩宮恵子 7 長谷川博史 15 河添達也 16 小谷充
②	1 栢野彰秀 2 百合田真樹人 5 廣兼志保 6 岩宮恵子 8 竹田健二 9 長谷川博史 10 諸岡了介 11 塚田真也 12 秋重幸邦 13 高橋哲也 14 鶴永陽子
③	7 大谷みどり 15 河添達也 16 小谷充 / ①②の成果

① 地域における教育分野での研究拠点化

地域社会の変化に伴い、学校教育の現場における教育的課題は複雑化し、旧来の定式では克服困難な事例が見られるようになった。山陰地域唯一の教員養成機関として、それらの問題を解決に導く研究成果が増加したところに今期の特徴がある。例えば、「イメージマップを使った授業改善に関する実践研究」、「子どもにエネルギーの概念を啓培するための実践研究」などにおいて、新しい教育課題に直接的に対処する方途が明示され、学校教育実践に明確に寄与している（公益財団法人マツダ財団、中国地域エネルギー環境教育研究会などの助成対象）。平成26年度日本体育学会学会賞を受賞した伊藤豊彦の「学校教育における児童・生徒の動機づけを高める教師の指導行動に関する実践的研究」も教育実践の課題に即応するものと評価できる。

「英語教育における特別な支援の在り方一小中高大の連携を通して」、「日韓の音楽教育交流に関する研究」などは山陰地域の特性に直結して成り立つものであり、地域の教育との関係性も深い（前者においては山陰両県の外国語担当教員の組織化に発展しつつある）。そのほかにも、地域社会や学校教育の現代的課題に関係する研究成果に基づいて地域の教育・研究を主導している事例は多く、今期の特色として位置づけることができる。最新の研究成果を学校教育の実践場面に適用し、現代的教育課題に対応することで、地域の研究拠点としての責務を果たしている点において、第1期中期目標期間より進展していると推断できる。

② 教師教育に関する先端的な研究の推進

先駆的な教科内容学的研究成果を活用して、現代社会・地域社会の教育課題に対処できる教育実践力を備えた教育者の養成も本学部・研究科の中心的目的である。

たとえば、「中世西日本海地域における流通と地域社会に関する研究」が山陰地域に根差す教育者に好適な教育材料を提供し、「中国新出土文献」研究に基づく古代中国哲学書の新解釈が教材開発の新しい素材となっている。江戸時代の学校「懐徳堂」を介しての日本漢学の研究のように教科内容学と実践的教育学を連結させる例も見られる。「現代日本の在宅ホスピスに現れる死生観の問題」を宗教社会学の観点から追究して「ケア」の現場に有益な指針を提供する研究は、近い将来の地域的教育課題にとっても有効性を持つに違いない。「思春期の子どもが演じるキャラ」の解明に特色があり、専門書や新聞紙上で高く評価されている「思春期の心理臨床」研究も、その

現代性と汎用性をもってこれからの教師教育や学校教育に幅広く適用されるものと思われる。

以上のように、人文・社会科学分野において、先端的独創的研究が教育学・教育法・教育実践に関与し、推進する事例は枚挙に遑がない。

自然科学の諸研究については、先端的研究が教師教育や教育活動に直結する傾向がさらに顕著である。「高機能性の繊維関連材料開発に関する研究」や「島根県内の未利用資源の有効活用による新商品の開発」の先端性は、商品開発に直結することで地域に多大な貢献をするだけでなく、その創意性に満ちた研究過程そのものが実践的教師力育成の役割を果たす。「誘電体における新奇現象の発見と機構解明」、「環境に優しい鉛フリーなコンデンサーおよび圧電材料の開発」は斯界での高評価が際立ち（前者は受賞4回、後者は国際学会を主導）、それだけで十分に評価できるが、その高度な成果が学部や講座の教育体系の中で教育実践力育成の基盤となっている点も注目されなければならない。その高度な成果は学部や講座の実践的教育体系と結びつき得ると同時に、外部との研究連携が少なくなく、③にも関与している。

また、「大規模自然言語情報の構造化による質問紙調査及びメディア言説調査手法の開発と実用化」研究（JAXA等が資金提供）、「大正後期の体操科における『体育ダンス』教材の受容」に関する研究のように教師教育に広汎に関連する研究も行われている。

以上に見るように、教育臨床や教科内容学に関する先端的研究によって、教師力・教育実践力を育成する研究事例の多さが本学部・研究科の特色であり、第2の目的は達成されているものと判断できる。

③ 社会との連携による多角的な研究協力と研究成果の還元

ISCM World New Music Days 2011 ザグレブ大会作曲コンクール入選の河添達也による「作曲創作、日本人作曲家の独創的音楽語法研究および普及活動」は社会との連携による成果還元の好例となっている。「映像におけるタイポグラフィの構造分析に関する研究」のように、それ自体の芸術性・独創性をもって書評等で高く評価されるだけでなく、地域の芸術文化振興に直接寄与する研究成果もある。

同様の事例は少なくなく、多彩な研究領域を抱える本学部・研究科の特質となると思われ、前期よりも進展していると評価して大過ない。各研究者が専門領域内にとどまることなく、新時代の諸問題に対応すべく進取性をもって新領域に踏み出しつつあるとも見なせるであろう。

なお、教員養成系の学部・研究科が対象とするフィールドである教育現場と連携・協働した研究活動の具体例としては、大学と附属学校の連帯による言語教育活動に関する研究体制の確立（島根大学言語教育研究会）とその成果還元（紀要別冊特集「体系的言語教育における広領域型研究と実践」）があげられる。

以上のように、教員養成系学部・同研究科特有の目的、教育面での社会貢献、地域の教育や教師教育の推進において、今期の研究成果は、第1期に比して着実に進展しているものと判断する。

なお、学会賞は、平成22年度4件、平成23年度2件、平成24年度4件、平成25年度3件、平成26年度2件あり、5年間で15件になり、第1期の6年間で12件（平成16～21年度）に比べて増加している（平成20年度までの5年間7件と比べると倍増している）。

【注】上記の学会賞に関するデータは全て、大学評価情報データベースの教員個人評価データ（2004年～2014年）に基づいている。

（水準）期待される水準にある

(判断理由) 個々の研究水準は、①②③の研究目的を達成していることにより、一定の水準に達していると判断できる。また、①②に見られるように、前期に比して、研究テーマ・概要が教育・実践に関わる本学部の研究目的に適合する点も判断の根拠となる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

第1期中期目標期間と比較して顕著に変化した点として、社会との連携に基づき、社会への成果の還元を意識した研究活動が盛んになったことがあげられる。

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

既述のとおり、外部資金の獲得件数と総額が顕著に増加してきているが、その内訳は島根県の研究助成金、県内企業や教育機関からの寄附金など、地域の地方自治体や産業界との連携によるものが多くの割合を占める。平成22年度の外部資金獲得件数は8件に過ぎなかったが、平成26年度は20件に増え、うち15件が地域の企業・団体によるものである。特に受託研究については、平成22年～26年度における計17件全てが「しまね産業振興財団」など地元産業・経済界によるものである。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

事例1：子どもの心をめぐる地域の教育課題への臨床心理学的支援

学部・研究科が構築してきた「臨床心理学」を核とする教育資源を、地域社会（学校教育現場）に開放しながら、同時に高度専門職業人としての大学院における教員養成（現職再教育）及び臨床心理士養成の充実を図ることを目的に、定期的に研究会活動を展開している。岩宮恵子『好きなものにはワケがある 宮崎アニメと思春期のこころ』（筑摩書房、2013年）に代表される一連の研究成果は、朝日新聞（2015年3月5日）でも取りあげられるなど、社会的反響も惹起した。

事例2：地域連携型の自然科学好き教員養成プログラムの開発

文部科学省特別経費（平成24～26年度）の獲得によるプロジェクト事業を基盤としながら、初等・中等教育に携わる教師の自然科学リテラシーを高め、より高度な教材開発力を育成することを目的として、現職教員とともに共同研究を行った。その成果は、『事業成果報告書』（平成26年度）としてまとめられた他、学部の『教育臨床総合研究』にも発表されている。

事例3：中世西日本海地域における流通と地域社会に関する研究

『中世水運と松江』（松江市教育委員会、2013年）をはじめ、戦国大名尼子氏や石見银山に関する一連の研究成果は、高水準の学術研究であるのみならず、山陰地域の学校現場や博物館など文化施設に好適な教育資料を提供している。

3. 医学部・医学系研究科

I	医学部・医学系研究科の研究目的と特徴	3 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	3 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	3 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	3 - 7
III	「質の向上度」の分析	3 - 9

I 医学部・医学系研究科の研究目的と特徴

島根大学の中期目標の中で特に関係深いのは以下の2つである。

- (1) 地域の知の拠点としての役割を果たすとともに、地域課題及び本学の研究蓄積に立脚した特色ある国際的水準の研究を重点的に推進し、その研究成果を積極的に社会に還元する。
- (2) 本学の研究の個性化と質の向上を一層進めるために全学的研究連携・支援体制を強化する。

医学部においては、この島根大学の目標に準拠するように以下の目的を設定し、特徴づけている。

【研究目的】

- (1) 島根県における医学研究の拠点として、地域社会の医療・健康・福祉に関する要求に応じられる研究領域を重点的に強化し、国際的にも評価される研究を推進する。
- (2) 地域企業との産学連携や他学部の研究者とプロジェクトセンターなどを介して共同研究を行い積極的に研究交流を図っていく。
- (3) 島根県は中山間地が広がっており、住民も高齢者が多いという特徴がある。この地域の特色に基づいた研究テーマを推進していく。

【特徴】

- (1) 島根県を中心とした山陰地方の医療の充実に貢献するため、先進医療の発展に繋がる研究を行い、この地方の先端医療の拠点としての活動を行っている。
- (2) 高齢者が多い地方という特色を反映し、高齢者の健康・福祉及び罹りやすい病気の研究を重点的に推進している。

【想定する関係者とその期待】

島根県を中心とする山陰地方の住民をはじめとして、自治体や医療機関などに勤務する医療・福祉関係者が主に想定する関係者となる。島根県唯一の総合医学研究拠点として、中心的役割を果たすことが期待されている。さらに、中山間地域が広がり高齢者が多いという地域の特性から取得した地域社会の医療・健康・福祉に関する研究成果やいかに対応していくかというノウハウを国内外の医学系研究者や医療機器メーカーなどの産業界に情報発信していくことが期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

医学部・医学研究科(附属病院を含む)の目標である、本学の他学部を含む他施設との共同研究を進展させ、地域に根ざした研究課題に取り組み、優れた研究業績を上げるよう努めた。医学研究の第1の目的である国際的にも評価される研究を遂行するという目的のために、国際学術誌及び国際学会においてその研究成果の発表を行ってきた。

1. 著書・論文等の発表状況

第2期中期目標期間において、学術的著書、学術論文、報告書などを誌面発表したが、特に24年度以降国際的な原著論文数は300編前後と増加している。第1期ではWeb of Science(トムソン・ロイター社、資料中ではWOSと記載)掲載論文数の年平均が166編であったものが、第2期では年平均211編と約45編増加している。国際的な原著論文が研究活動において一番重きをなすものであり、他の研究者にインパクトを与えるその総数は着実に増加してきている(資料1-1-1)。第2期では教員1名あたりの査読付き学術論文数は年平均0.72報であり(平成27年4月1日現在の教員数は292名(医学部169名、附属病院123名)),国立大学全体における教員1名あたりの年平均0.76報(2012年、論文数47,988件(2012年値(2011-2013年平均)),科学研究のベンチマーキング2015),教員数62,825人(文部科学統計要覧(平成27年版)より算出))とほぼ同程度である。

資料1-1-1 医学部・医学研究科の学術書の発表状況

	年度	学術的著書		学術論文			報告書 など
		和文	英文	和文	英文	WOS 掲載論文	
第1期	20	125	21	311	228	168	49
	21	99	9	331	256	196	33
第2期	22	143	9	302	227	174	46
	23	145	11	368	264	208	63
	24	109	10	392	344	235	58
	25	204	14	362	289	198	51
	26	136	4	356	312	202	48
	27					247	

(出典：医学部総務課作成資料及びWeb of Scienceより抽出)

2. 学会における発表等の活動状況

国内の学会での発表及び国際学会での発表はいずれも第1期後半(20,21年度)より増加している。学会の役員の数(年平均501人←375人)及び学会誌などの編集委員の数(国際学術誌年平均29人←23人;国内誌年平均24人←22人)は第1期より確実に増えた(資料1-1-2)。

国際的な雑誌の編集局からの査読依頼も、第2期(23年度)以降100編ほど増えその状況を安定維持している。

学会・シンポジウム等を主催した件数は第2期では22年度60件・23年度56件・24年度79件・25年度95件・26年度97件と、第1期より確実に増えた(年平均77件←53

件)。

学術的な学会の司会・座長を行った件数は、国際的な学会では第2期では22年度6件・23年度8件・24年度10件・25年度8件・26年度6件と、国内学会では第2期では22年度137件・23年度135件・24年度164件・25年度148件・26年度178件と、ほぼ横ばいである(資料1-1-3)。

資料1-1-2 医学部・医学研究科の学会発表・学会活動などの状況

	年度	国内学会発表	国際学会発表	学会役員	編集委員		査読活動	
				評議員など	国際的 学術誌	国内誌	国内	国際
第1期	20	822	182	422	33	21	91	393
	21	1,142	270	467	29	22	122	476
第2期	22	1,229	265	438	31	21	83	357
	23	1,205	283	488	36	24	118	448
	24	1,415	256	481	19	23	83	440
	25	1,202	300	529	29	29	102	430
	26	1,182	260	568	29	24	166	459

(出典：医学部総務課作成資料)

資料1-1-3 医学部・医学研究科の学会主催・座長などの状況

	年度	学会・シンポジウムなどの主催	学術的な学会の司会・座長	
			国際学会	国内学会
第2期	22	60	6	137
	23	56	8	135
	24	79	10	164
	25	95	8	148
	26	97	6	178

(出典：医学部総務課作成資料)

3. 共同研究や受託研究活動の状況と外部資金の獲得状況

他学部及び他大学・他の研究施設との共同研究も数多く行ってきた。さらに企業との共同研究や受託研究・治験なども数多く行ってきた。

主なものとして、島根大学研究機構戦略的研究推進センターに医学部から3つのプロジェクトセンターが設置され活動している。成熟した高齢社会の実現を目指す「疾病予知予防プロジェクトセンター」、健康な次世代を創る「先天異常総合解析プロジェクトセンター」、島根発の抗体医薬開発を目指す「膵がん撲滅プロジェクトセンター」である。さらに他学部を中心に設置された、地域資源を生かしたものづくり「ナノテクプロジェクトセンター」、特産品高価値化を目指す「農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター」、生命のきらめきを視る「医・生物ラマンプロジェクトセンター」にも主要メンバーとして多くの医学部の教員が参画しており、医学部は他学部と共同で研究を推進してきた。その結果、研究活動が活発になり、さらに医学部・医学系研究科の研究目的がより一層周知された結果、第1期中期目標期間に比べて全体として外部資金の申請や獲得金額が増えた。しかし、今後科学研究費補助金及び受託研究の取得は年々厳しさを増して

いくと思われ、十分な対策が必要である。科学研究費補助金をはじめとする外部資金の獲得状況を（資料 1-1-4）に示す。

資料 1-1-4 医学部・医学研究科の外部資金の受け入れ状況（単位：千円）

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
治験	179	68,899	185	70,096	183	73,115	197	57,392	180	70,619	175	100,597
科学研究費	105	282,773	119	347,191	124	364,445	118	280,573	113	227,796	135	258,363
寄附金	496	385,134	536	344,639	483	362,617	388	298,573	385	288,548	370	258,734
受託研究	14	71,379	17	84,104	17	62,718	18	37,715	16	36,221	11	42,079
共同研究	22	31,760	21	44,618	20	19,410	22	34,940	20	29,364	30	28,444
計		839,945		890,648		882,305		709,193		652,548		688,217

第 2 期総計 4,662,856

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
治験	79	75,003	76	86,250	79	75,003	76	86,250	136	95,944	160	51,416
科学研究費	77	147,996	81	142,960	77	147,996	81	142,960	77	201,866	95	225,969
寄附金	474	304,452	447	288,478	474	304,452	447	288,478	437	275,991	460	293,971
受託研究	10	29,111	14	52,328	10	29,111	14	52,328	10	80,561	17	92,250
共同研究	41	30,946	32	42,037	41	30,946	32	42,037	21	28,690	20	27,987
計		587,508		612,053		587,508		612,053		683,052		691,593

第 1 期総計 3,773,767

（出典：医学部会計課作成資料）

4. その他の研究活動

研究成果を基に積極的に市民公開講座（26年度 35件）やマスコミ（25年度 11件・26年度 14件）を通じて発表した。また、県下のSSH指定高校と連携して生徒を受け入れ、島根大学でともに研究活動を行っている（益田高校：20年度より毎年1講座が4～6名を2泊3日で受入れ、出雲高校：26年度より4講座で各4、5名を半年間毎週月曜日午後受入れ）。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 学術的著書は各年度 110 件を越え、第 1 期に比べ第 2 期では WOS 掲載原著論文が年平均 211 編と約 45 編増加している（資料 1-1-1）。直近の平成 26 年度では WOS 掲載原著論文は 247 件となっている。また、国際学会発表も各年度 250 件以上である。これは学長の強力な指導下にプロジェクトセンターが設置され、島根県は中山間地が広がっており、住民も高齢者が多いという地理的な特徴に基づいた研究を発展させたものや、消化器内科領域・小児科領域のタンデムマス解析による代謝異常症・食物アレルギーの診断及び再生医学に非常なインパクトを与える研究業績など特筆できる研究実績をあげているからである。評議員などの学会役員も各年度 400 件以上、雑誌の編集委員 40 件以上、雑誌の査読活動も 440 件以上と研究基盤活動も含めて、国際的に十分貢献していると言っても過言ではない。外部資金の獲得も文部科学省・厚生労働省をはじめとし民間を含めた第 2 期総計は、法人化のはじまった第 1 期総計の 123.6%と確実に伸びている。積極的に市民公開講座（26 年度 35 件）を行い、研究成果を公表している。さらに、県下の SSH 指定高校と連携し、島根大学で高校生とともに研究活動を行うことで地域に

おける問題点などについて高校生の主体的な学びを深化・発展させ、地域でも行える科学研究実践活動を継続的に実施している。本活動は地域基盤型教育と地域課題解決型研究を兼ね備え、地域協創型人材の養成を図り、大学の地域の知の拠点化を推進している。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

学術貢献・地域貢献に関しては、医学部・医学研究科(附属病院を含む)の目標である、本学の他学部を含む他施設との共同研究を発展させ、地域に根ざした研究課題に取り組んだ結果、1)「国際的水準の研究」という観点からインパクトファクターが特に高いなど著名な学術雑誌に掲載された論文、2)分野別被引用数トップパーセントイルに基づき質の高い論文、3)学会や公共機関などから厳選されて表彰された研究成果、4)国際的な学術雑誌に発表した論文をもとに、多額の研究資金を獲得したものを、優れた研究業績として研究業績説明書に掲載した。SS に関しては、インパクトファクターが 10 以上の雑誌に掲載された研究、分野別被引用数トップパーセントイルが 10%未満のもの、国際レベル全国レベルの主要な学会で受賞した発表、年間 1,000 万円以上の研究費を連続的に獲得したもの、もしくはすべてに該当するものとした。このような基準で選定した結果、SS と評価した研究は 23 件、S と評価した研究は 31 件、合計 54 件になった。SS と評価した研究テーマ (23 件) のうち、学会賞等の受賞につながったものは 10 件、年間 1,000 万円以上の高額な外部資金の獲得につながったものは 6 件である。さらに、その研究テーマの成果が、分野別被引用数トップパーセントイル (TCP) が 10%以内の質の高い論文として公表されている研究は 12 件、トップジャーナルパーセントイル (TJP) が 10%以内の学術雑誌に公表されている研究の割合は 10 件であった。これらの多くは、島根大学研究機構戦略的研究推進センターに設置された、島根県の地域と密着して取り組んで地域住民の健康福祉に貢献している「疾病予知予防プロジェクトセンター」、健康な次世代を創る「先天異常総合解析プロジェクトセンター」、島根県に多い難治性膵がんの撲滅を目標に島根発の抗体医薬開発を目指す「膵がん撲滅プロジェクトセンター」、地域資源を生かしたものづくり「ナノテクプロジェクトセンター」、特産品高価値化を目指す「農林水産業の六次産業化プロジェクトセンター」、生命のきらめきを視る「医・生物ラマンプロジェクトセンター」など島根大学の総力を結集した結果である。

学術貢献の結果としての受賞の内訳は、国際的な受賞は、第 2 期では 22 年度 1 件・23 年度・5 件、24 年度・4 件、25 年度・5 件、26 年度・7 件と 5 年間で計 22 件となっている。国内の学術的受賞は第 2 期では 22 年度・8 件、23 年度・13 件、24 年度・19 件、25 年度・9 件、26 年度・15 件と 5 年間で計 64 件 (年平均約 13 件) となっている。国際的及び国内の受賞は共に第 1 期 (6 年間で計 72 件、年平均 12 件) に比べ増加している。

社会貢献に関しては、実用化への取組が評価されているなど、医療の発展に大きく期待される研究を選定した。特筆されるのは、小児科領域でのタンデムマス解析を用いた先天性有機酸・脂肪酸代謝異常症の研究を通じて先天代謝異常診断法の確立と普及に努め、本学から世界に向けて貴重な情報を発信した。また、消化器内科領域での好酸球性消化管疾患の診断及び治療指針を作成し、日本国内の診療の均てん化に寄与した。地域の特産物の健康への効果など地域企業や地域団体との共同研究も選定した。機能性食品産業創出プロジェクトの成果として、抗動脈硬化作用のある健康食品を開発し特許申請した。

特許出願は第 1 期 (平成 16 年度 7 件、17 年度 4 件、18 年度 4 件、19 年度 4 件、20 年度 6 件、21 年度 3 件) で、第 2 期では 22 年度に 4 件、23 年度には 4 件、24 年度に 2 件、25 年度に 3 件とほぼ横ばいである。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) SS と評価した研究テーマ (23 件) のうち、学会賞等の受賞につながったもの及び年間 1,000 万円以上の高額な外部資金の獲得につながったものの割合は、そ

れぞれ、43%及び26%と高く、さらに、その研究テーマの成果が、分野別被引用数トップパーセンタイル（TCP）が10%以内の質の高い論文として公表されている研究の割合は52%、トップジャーナルパーセンタイル（TJP）が10%以内の学術雑誌に公表されている研究の割合は43%と高い水準にある。

医学部は、医療の面から社会貢献・地域貢献を重視した研究に力点を置いて取り組んできている。好酸球性消化管疾患の日本国内の診療の均展化や漢方薬である抑肝散の治療抵抗性統合失調症治療への実用化へ向けての取り組みなど、全国的に誇れる研究成果である。また地元との共同研究の成果を実用化できるところまで持ってきている。「地域とともに」を念頭においている本学の中期目標に沿った内容で、期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 事例1「著書・論文等の発表状況」

Web of Science 掲載論文数の年平均が第2期では211編と、第1期より約45編増加している。国際的な原著論文が研究活動において一番重きをなすものであり、他の研究者にインパクトを与えるその総数は着実に増加してきている（前掲資料 1-1-1）。

② 事例2「他の研究施設との共同研究」

平成15年10月に島根医科大学と島根大学が統合したことにより、医学と他の学問分野の学際的な共同研究が開始した。第2期となり共同研究も軌道にのり、研究実績が蓄積するようになった。その代表は、研究機構戦略的研究推進センターのすすめる医学部を中心に設置された3つのプロジェクトセンター開設である（参照：分析項目Ⅰ(1)観点ごとの分析）。医理工農連携研究プロジェクトも軌道にのり、合同で国際シンポジウムを開催した。これらの活動実績に基づき大型グラントに応募できる連携拠点が整った。

③ 事例3「その他の研究活動」

積極的に市民公開講座（26年度35件）を行い、研究成果を市民に公表している。さらに、県下のSSH指定高校と連携し、島根大学で高校生とともに研究活動を行うことで地域における問題点などについて高校生の主体的な学びを深化・発展させ、地域でも行える科学研究実践活動を継続的に実施している。本活動は地域基盤型教育と地域課題解決型研究を兼ね備え、地域協創型人材の養成を図り、大学の地域の知の拠点化を推進している。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

④ 事例4「研究に対する期待度」

医学研究は時間の要するものが多く、短期間において研究業績の質と量の変化を判断することは容易ではない。しかし外部資金の獲得は、当学部・病院の研究に対する期待度を反映するものと判断できる。第2期の外部資金の獲得が総額で第1期に比べ多くなっていることは、外部からの研究に対する期待度が向上したと判断した（前掲資料 1-1-3）。

外部資金の獲得も文部科学省・厚生労働省をはじめとし民間を含め、法人化のはじまった第1期より確実に伸びている。その他の文部科学省・厚生労働省の助成金を見ても、第1期前半に比較して倍程度増加している。その他国内企業・公益法人との共同研究の受け入れ金額も、受託研究を除き第1期より上回っている。

国際的及び国内の受賞は共に第1期に比べ飛躍的に増加している。学術貢献の結果であり、国際的な受賞は、第2期の5年間で計22件、国内の学術的受賞は第2期の5年間で計64件となっている。

まだ満足できる段階には至っていないが、どの項目も増加傾向にあるため、さらなる努力は必要であるが、全体的に見れば向上したと判断できる。

4. 総合理工学部・総合理工学研究科

I. 総合理工学部・総合理工学研究科の研究目的と特徴	4 - 2
II. 「研究の水準」の分析・判定	4 - 4
分析項目 I 研究活動の状況	4 - 4
分析項目 II 研究成果の状況	4 - 10
III. 「質の向上度」の分析	4 - 12

I 総合理工学部・総合理工学研究科の研究目的と特徴

1. 【総合理工学部・総合理工学研究科における研究目的】

総合的視野をもった創造力豊かな技術者・研究者の育成に資するため、学部・研究科の理念と目標（資料 I-1）およびミッションの再定義に基づき、以下の研究目的を推進する。

① 科学技術と社会の持続的発展に寄与する基礎的研究

- ・ 理学・工学・医学の学際研究としてのナノテクノロジーおよびそれに関連した理学的基盤研究
- ・ 古代出雲（たたら）製鉄の伝統を生かした鉄鋼・金属に関する研究
- ・ 社会的要請の高いグリーン・エネルギーに関連した研究

② 特色ある先端的・国際的な研究

- ・ 解析学を中心とした数理科学に関する研究
- ・ 地質・岩石・鉱物・資源研究などの先端的地球科学に関する研究
- ・ 自然科学の基盤およびそれらの工学的応用研究

③ 地域社会における学術や産業の発展などに貢献する研究

- ・ 汽水域などにおける水質環境改善の化学的研究
- ・ 世界登録された「隠岐ジオパーク活動」を支援する研究
- ・ 電気電子工学，IT，木材・建築工学および機械工学などに関連した地域産業との連携に繋がる研究

2. 【研究の特徴】

- ・ 理学と工学と医学など，異分野間にまたがる学際的な研究を実施している。
- ・ 地方の特色に基づいて地域社会と連携した研究を実施している。
- ・ 留学生特別プログラムの学生教育などにもかかわって，国際社会と連携した研究を実施している。

3. 【想定する関係者とその期待】

- ・ 学術界および国内外の研究者からは，学術の発展に繋がる優れた研究成果が期待されている。
- ・ 工業界および国内外の技術者からは，技術開発に繋がる優れた研究成果や特許が期待されている。
- ・ 地域社会からは，地域の発展に寄与する優れた研究成果やベンチャーの設立が期待されている。

資料 I-1

学部・研究科の教育と研究に関する理念と目標を平成 18 年度に以下のように設定した。

【学部における教育・研究の理念と目標】

（理念）21 世紀の知識基盤社会においては，新たな知の創出と知の活用による更なる科学技術の発展が求められている。総合理工学部は，理学，工学の教育・研究を基盤に，従来の枠組みを超えた分野間の有機的な連携を図り，新たな視点に立った理工融合型の教育・研究を推進する。これにより総合的視野をもった創造力豊かな人材の育成を目指すとともに，新たな科学技術の開拓を通して社会の持続的発展に寄与する。

（目標）

- ・ 専門的基礎学力と総合的視野をもった活力ある人材の育成
- ・ 特色ある国際的水準の研究の推進
- ・ 国際交流の推進
- ・ 地域をはじめとする社会貢献の推進
- ・ 効率的・効果的で透明性のある学部運営の推進

なお，こうした理念や学習・教育目標などは学部を構成する学科または分野ごとにも設

定されている。

【研究科における教育・研究の理念と目標】

(理念) 総合理工学研究科は、地域の理工学の研究拠点として、特色ある先端的研究、従来の枠組みを超えた学際的研究、地域社会と連携した研究などを高度に推進することにより、21世紀の科学技術と社会の持続的発展に寄与する。同時に、これらの研究に裏付けられた理工融合型教育をさらに発展・深化させ、総合的視野をもった創造力豊かな高度技術者・研究者を育成する。

総合理工学部・総合理工学研究科(博士前期課程, 博士後期課程)の理念・目標の詳細(学部・研究科ホームページより)

<http://shimane-riko.jp/dept/dept.html>

The screenshot shows the website for the Interdisciplinary Faculty of Science and Engineering at Shimane University. The page is titled '理念・目標' (Concepts and Goals). It features a navigation menu on the left with categories like '学部案内' (Faculty Information) and '学部案内' (Faculty Information). The main content area is divided into two sections: '総合理工学部の理念' (Concepts of the Interdisciplinary Faculty of Science and Engineering) and '総合理工学部の目標' (Goals of the Interdisciplinary Faculty of Science and Engineering). The '理念' section discusses the faculty's commitment to interdisciplinary research and education, aiming to foster a global perspective and innovation. The '目標' section lists five specific goals, including the cultivation of specialized talent with a global perspective, the promotion of international-level research, the advancement of international exchange, the contribution to society, and the implementation of transparent education.

http://www.shimane-u.ac.jp/faculty/science_menu/science_menu02.html

The screenshot shows the website for the Interdisciplinary Faculty of Science and Engineering at Shimane University. The page is titled '総合理工学研究科の理念・目的, 入学者受入方針, 教育内容等' (Concepts and Goals, Admission Policy, and Educational Content of the Interdisciplinary Faculty of Science and Engineering). It features a navigation menu on the left with categories like '学部・大学院' (Faculty and Graduate School) and '法学部・人文社会科学研究科' (Faculty of Law and Interdisciplinary Faculty of Humanities and Social Sciences). The main content area is divided into two sections: '総合理工学研究科の理念・目的, 入学者受入方針, 教育内容等' (Concepts and Goals, Admission Policy, and Educational Content of the Interdisciplinary Faculty of Science and Engineering) and '総合理工学研究科(博士前期課程)' (Interdisciplinary Faculty of Science and Engineering (Doctoral Course)). The '理念・目的' section discusses the faculty's commitment to interdisciplinary research and education, aiming to foster a global perspective and innovation. It also mentions the implementation of transparent education and the promotion of international exchange.

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科においては、先に述べた「学部・研究科における研究目的」を主軸にして研究を推進してきた。このような研究活動の中核として全学の研究機構のセンター長や主要メンバーを輩出している。また研究力の強化や研究環境の改善のため、H25年度より戦略的に助教を配置している。加えて本学部・研究科の全教員は、各年度において自己評価を実施しており、自身の研究内容についても常にチェックと改善を行える環境下にある。このような取組に基づいて、第二期中期目標計画期間中における本学部・研究科の成果を述べる。

(i) 学術研究等に関する活動状況

本学部・研究科に所属する教員一人が執筆している査読付き学術論文数の平均は年間2.1編であり、学術論文および著書(分担執筆含む)全体の平均は年間2.6編となる(第一期中期目標期間の平均は2.4編)。本学部・研究科が理学系・工学系を含む幅広い分野を専門とする教員から構成されていること、および教員一人あたりの学部生・院生数が16.3名と本学他学部と比較しても群を抜いて多く、教育上の負担が大きいことから判断して、本学部・研究科の教員は、かなり活発に研究活動を行っていると評価される(資料Ⅱ-1)。また、Web of Science(以降、WOSと略記)を用いた相対的な発表論文の調査においても、論文数が第一期中期目標期間に比べて3.2%増加していることが確認できる(資料Ⅱ-2)。これは国際的に評価され一定水準を上回る研究が、本学部・研究科において微増していることを意味している。

加えて、所属教員による発表件数、招待講演総数、主催学術会議数、特許出願のライセンス契約数は、年々増加傾向にあり(資料Ⅱ-3、資料Ⅱ-4、資料Ⅱ-5、資料Ⅱ-6)、研究に対する活発なアクティビティが確認できる。

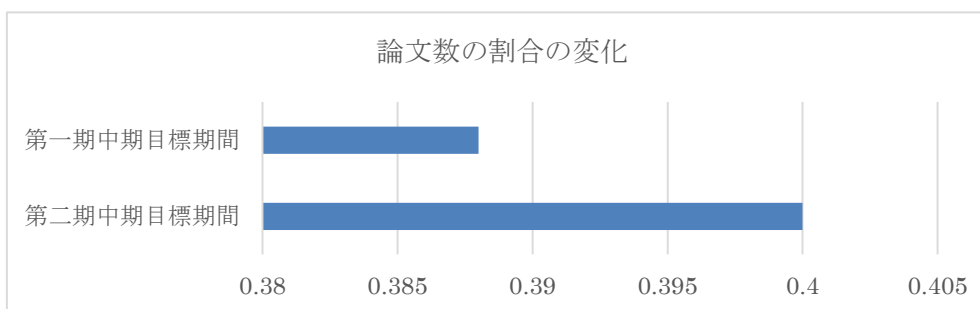
資料Ⅱ-1 学部・研究科の研究活動の状況に関する表とグラフ(2016.3.31現在)

年度	教員数	学部・研究科全学生収容定員	学術論文数			著書数 (分担執筆を含む)
			総数	査読付和文論文数 (内数)	査読付英文論文数 (内数)	
H22	116	1,900	292	74	185	27
H23	118	1,900	248	71	170	15
H24	117	1,908	272	48	187	20
H25	115	1,908	326	55	208	40
H26	119	1,908	306	65	201	17
H27	122	1,908	270	44	167	15
平均	118	1,905	286	60	186	22

(出典：H22～H26年度分：大学評価情報データベース、H27年度分：学部・研究科の独自調査)

資料Ⅱ-2 学部・研究科のWOS論文の状況と割合の変化（2016.3.31現在）

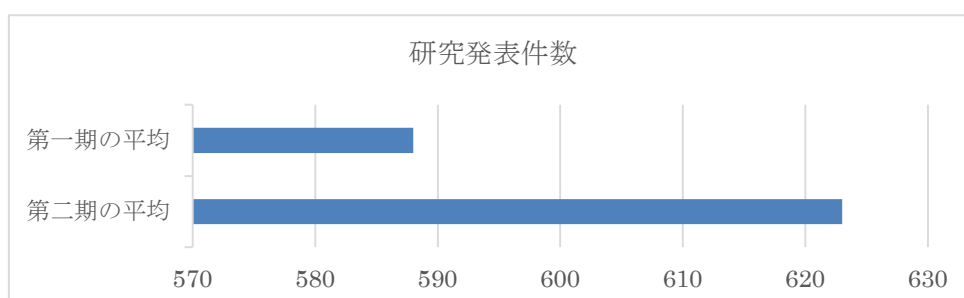
掲載年	学部・研究科の論文数	日本全体の論文数	学部・研究科の論文数の割合
H22	158	36,192	0.437%
H23	131	37,225	0.352%
H24	128	36,049	0.355%
H25	156	36,843	0.423%
H26	163	36,232	0.450%
H27	133	34,563	0.385%
平均	145	36,184	0.400%
第一期の平均	155	40,383	0.388%



出典および方法：本調査ではWOSを用い、本学部・研究科の関連研究分野としてCHEMISTRY, COMPUTER SCIENCE, ENGINEERING, GEOCHEMISTRY GEOPHYSICS, GEOLOGY, MATERIALS SCIENCE, MATHEMATICS, MECHANICS, METALLURGY METALLURGICAL ENGINEERING, NUCLEAR SCIENCE TECHNOLOGY, OPTICS, PHYSICS および POLYMER SCIENCEのみを選び、著者の所属がSHIMANE UNIVERSITYになっている論文数と著者の所属がJAPANである論文数との割合を各掲載年で示した（年度毎ではない点に注意が必要）。この論文数は日本全体での論文総数の0.400%であり、第一期中期目標期間の0.388%と比べて3.2%の増加（1.032倍）である。

資料Ⅱ-3 研究発表件数の状況とグラフ（2016.3.31現在）

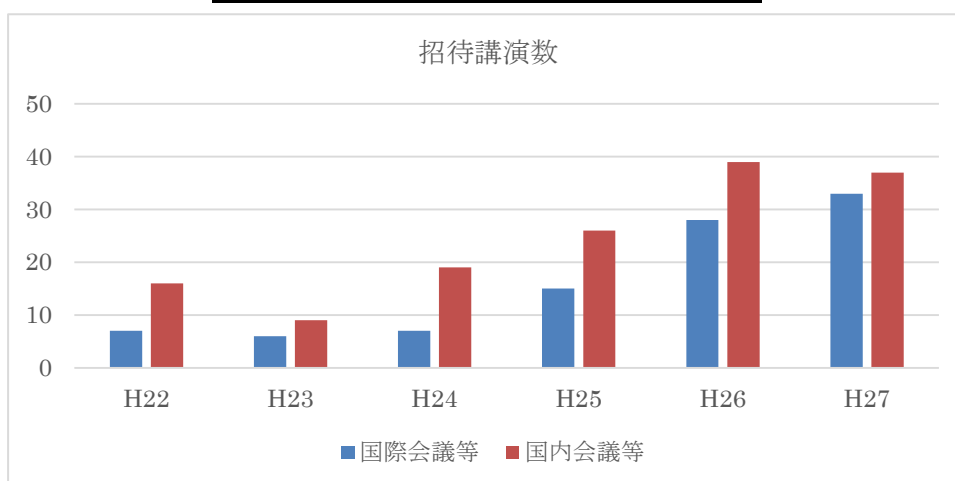
年度	研究発表件数
H22	571
H23	597
H24	611
H25	691
H26	734
H27	532
平均	623
第一期の平均	588



（出典：H22～H26年度分：大学評価情報データベース，H27年度分：学部・研究科の独自調査）

資料Ⅱ-4 招待講演数の状況とグラフ（2016.3.31現在）

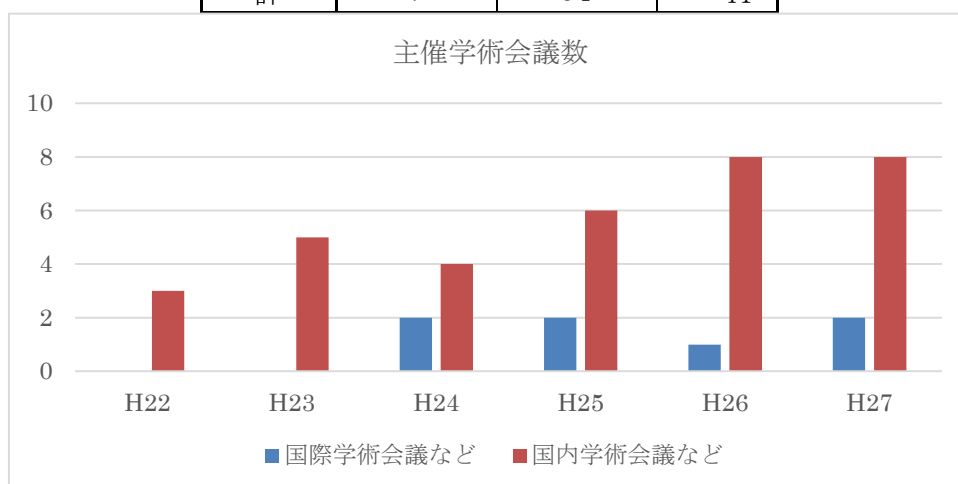
年度	招待講演数		
	国際学術 会議など	国内学術 会議など	合計
H22	7	16	23
H23	6	9	15
H24	7	19	26
H25	15	26	41
H26	28	39	67
H27	33	37	70
計	96	146	242



(出典：H22～H26年度分：大学評価情報データベース，H27年度分：学部・研究科の独自調査)

資料Ⅱ-5 主催学術会議数の状況とグラフ（2016.3.31現在）

年度	主催学術会議数		
	国際学術 会議など	国内学術 会議など	合計
H22	0	3	3
H23	0	5	5
H24	2	4	6
H25	2	6	8
H26	1	8	9
H27	2	8	10
計	7	34	41



(出典：H22～H26年度分：大学評価情報データベース，H27年度分：学部・研究科の独自調査)

資料Ⅱ-6 特許出願・登録数，ライセンス契約の状況（2016.3.31現在）

年度	特許		ライセンス契約状況	
	出願数	登録数	件数	収入（千円）
H22	12	6	1	531
H23	19	11	0	13
H24	18	9	0	3
H25	14	18	2	970
H26	14	6	2	9
H27	24	4	2	249
合計	101	54	7	1775

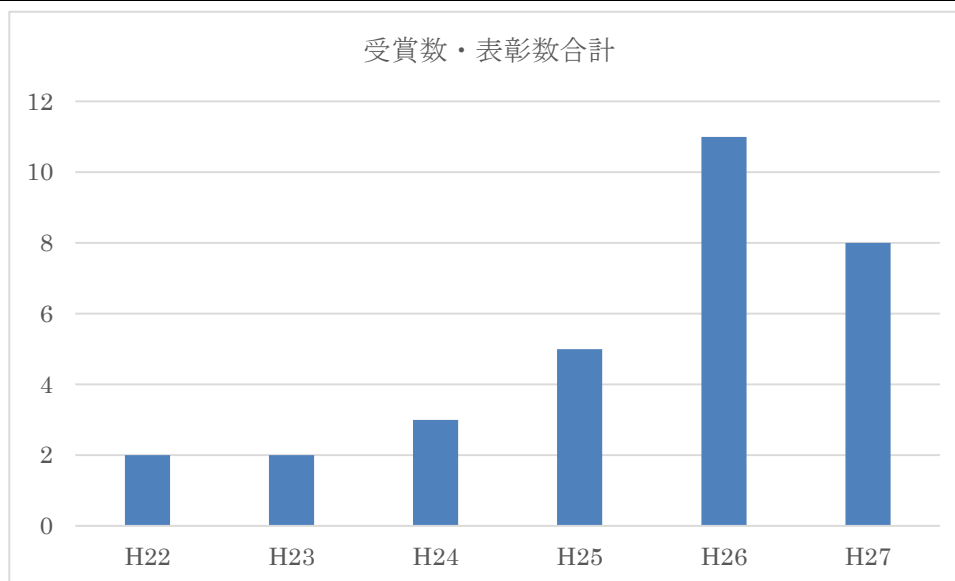
（出典：H22～H26年度分：大学評価情報データベース，H27年度分：学部・研究科の独自調査）

(ii) 学部・研究科の教員の受賞状況（資料Ⅱ-7）

受賞数・表彰数は増加傾向にある。これは(i)で述べたような学術研究等に関する活発な活動状況と軌を一にしている。

資料Ⅱ-7 学部・研究科の教員の受賞状況とグラフ（2016.3.31現在）

年度	国際 学術 会議	国際 学術 団体	国内学 術会議		地方 公共 団体	国内学 術団体		財団 などの 団体	計
			全国	地方		本部	支部		
H22	0	0	1	0	1	0	0	0	2
H23	0	0	1	0	0	0	0	1	2
H24	1	0	0	0	0	1	0	1	3
H25	1	0	1	0	0	1	1	1	5
H26	0	0	1	1	0	7	1	1	11
H27	1	1	1	2	0	1	2	0	8
計	3	1	5	3	1	10	4	4	31



（出典：H22～H26年度分：大学評価情報データベース，H27年度分：学部・研究科の独自調査）

(iii) 研究経費の獲得状況 (資料Ⅱ-8)

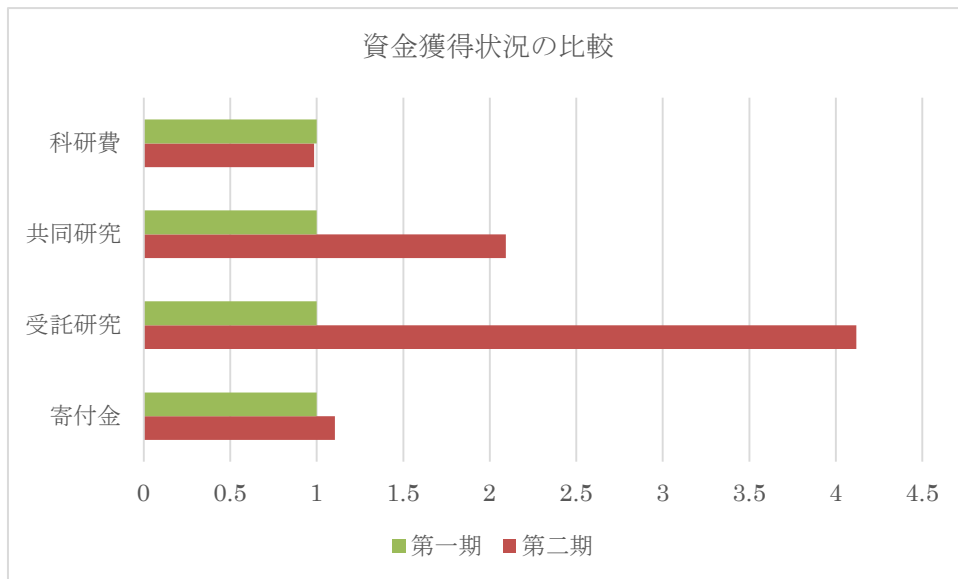
外部資金(科学研究費補助金, 共同研究費, 受託研究費, 寄附金)の獲得額の年度平均は第一期中期目標期間中に1億3896万円であったが, 第二期中期目標期間中に2億1353万円となり, 約53.6%増加した。

また, 政府・地方自治体等の助成金(文部科学省の戦略的創造研究推進事業や環境省の環境研究総合推進費補助金等)の獲得件数と獲得額は年度平均で約15件と約6688万円であった。

これは, 研究活動が工業界, 学术界および地域社会から高く評価された証左である。

資料Ⅱ-8 学部・研究科の外部資金獲得状況と第一期との比較 (2016.3.31現在)

年度	政府・地方自治体等の助成金		科学研究費補助金		共同研究		受託研究		寄附金	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
H22	10	67,733	42	69,121	22	31,789	14	139,682	37	28,740
H23	18	63,097	43	55,575	24	29,730	20	145,845	36	25,336
H24	13	90,882	39	84,240	26	24,225	15	39,518	37	22,390
H25	21	72,728	41	80,600	30	33,346	27	56,950	34	19,090
H26	18	65,050	41	72,020	36	42,412	13	22,094	30	25,845
H27	8	41,816	57	123,630	31	32,246	13	42,970	43	33,767
平均	15	66,884	44	80,864	28	32,291	17	74,510	36	25,861
第一期の平均				82,068		15,434		18,088		23,395



※上記においては, 第一期の金額を1としたときの第二期の割合を記載している(科研費 0.99, 共同研究費 2.09, 受託研究費 4.12, 寄附金 1.11)

(出典: 国立大学法人等の教育研究評価に使用するデータ)

(iv) その他

- ・所属教員の多くは本学の業務の他、各学会の各委員や学術雑誌の論文査読委員などを務めており、学会の運営や学術界の進展に貢献している。
- ・地域企業の(株)日新からの寄附により、寄附講座が平成 25～27 年度に設置された。この 3 年間の寄附金額は 1600 万円で、特任准教授 1 名が配置された。この特任准教授は、地域貢献として本学のウッド・デザインプロジェクトと協働し、空き家対策および中心市街地活性化に取り組んでいる。さらに、本学内に竣工した「学生市民交流ハウス FLAT」の基本・実施設計に関わり、しまねウッドスタイル優秀賞を受賞した。
- ・大学発ベンチャーとして、平成 26 年度に「(株)パワエレアカデミー」、平成 27 年度に「(株)ナチュラニクス」が設立され、研究成果が地域社会へ還元された。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

①第二期中期目標期間においては、所属教員一人あたりの学術論文数の年平均が第一期中期目標期間中の 2.4 編から 2.6 編に増え、国際水準の論文数が本学部・研究科全体で 3.2% 増加している[資料-II-1, 2]。また、研究発表数、招待講演総数、主催学術会議数、特許出願数、ライセンス契約数、教員の受賞数・表彰数は増加傾向にあり、第二期中期目標期間中における後半 3 年間の平均が、前半 3 年間の平均のそれぞれ 1.1 倍、2.8 倍、1.9 倍、1.1 倍、6.0 倍、3.4 倍に増加している[資料-II-3, 4, 5, 6, 7]。

②外部資金(科学研究費補助金、共同研究費、受託研究費、寄附金)の獲得額の年度平均は第一期中期目標期間中に 1 億 3896 万円であったが、第二期中期目標期間中に 2 億 1353 万円となり、約 53.6% 増加した[資料-II-8]。これは、学術界から研究活動が高く評価されているだけでなく、共同研究費、受託研究費が急増(第一期中期目標期間中と比較してそれぞれ 2.09 倍、4.12 倍)していることから、本学部・研究科の工業界や地域に対する貢献は高い水準にあると判断される。

上記①、②を本学部・研究科における研究目的に照らし、また想定する関係者とその期待にある視点からみて、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

学部・研究科の研究業績の中から、平成27年5月1日に在籍していた助教以上の専任教員数122名の20%程度に相当する24件を優れた研究業績に選定した。これらの研究業績は全て学部・研究科の研究目的に照らし、研究成果の質を判断した。

(i) 学部・研究科などの組織単位で判断した研究成果の質の状況

研究業績の選定理由と24件中の該当件数(重複あり)は次の通りである。

- ・科学研究費補助金基盤研究A, 基盤研究B又は若手研究Aに採択されたもの: 7件
- ・外部資金として2,000万円以上を獲得したもの(実用化の可能性などが高く評価されたもの): 7件
- ・当該研究分野を代表するような学術団体などから表彰されたもの: 8件
- ・当該研究分野を代表する学術雑誌に掲載されたもの(ScopusにおけるTop Journal Percentile(以降ではTJPと略す)が上位15%以内): 19件
- ・当該研究分野において学術論文の被引用数が多かったもの(ScopusにおけるTop Citation Percentiles(以降ではTCPと略す)が上位15%以内): 14件
- ・マスコミによって研究成果が報道され、社会的に高く評価されたもの: 3件
- ・その他, 学術的価値あるいは社会, 経済, 文化的意義があるとされたもの: 6件

学部・研究科の研究目的に照らし、これらの項目をみたすものをSと判定し、極めて高い水準にあるものをSSと判定している。

(ii) 学部・研究科などの研究成果の学術面および社会, 経済, 文化面での特徴

優れた研究業績24件を専門分野別に分けると、自然災害科学・防災学, ナノ材料工学, 数学解析, 数学基礎・応用数学, 素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理, 物性Ⅱ, 地質学, 層位・古生物学, 合成化学, 高分子化学, 無機工業材料, 機械材料・材料力学, 電力工学・電力変換・電気機器, 電子デバイス・電子機器, 都市計画・建築計画, 金属物性・材料, 材料工学・組織制御工学, 触媒・資源化学プロセス, 核融合学であり、これらを本学部・研究科における研究目的に従って分類すると、次の通りである。

① 科学技術と社会の持続的発展に寄与する基礎的研究

- ・理学・工学・医学の学際研究としてのナノテクノロジーおよびそれに関連した理学的基盤研究: 業績番号2, 7, 22
- ・古代出雲(たたら)製鉄の伝統を生かした鉄鋼・金属に関する研究: 業績番号21, 24
- ・社会的要請の高いグリーン・エネルギーに関連した研究: 業績番号18, 23

② 特色ある先端的・国際的な研究

- ・解析学を中心とした数理科学に関する研究: 業績番号3, 4, 5
- ・地質・岩石・鉱物・資源研究などの先端的地球科学に関する研究: 業績番号1, 9, 10, 11
- ・自然科学の基盤およびそれらの工学的応用研究: 業績番号6, 12, 13, 15, 17

③ 地域社会における学術や産業の発展などに貢献する研究

- ・汽水域などにおける水質環境改善の化学的研究: 業績番号14
- ・世界登録された「隠岐ジオパーク活動」を支援する研究: 業績番号8
- ・電気電子工学, IT, 木材・建築工学および機械工学などに関連した地域産業との連携に繋がる研究: 業績番号16, 19, 20

(iii) 学部・研究科などの研究成果に対する外部からの評価

- ・優れた研究業績 24 件のうち、科学研究費補助金基盤研究(A)に採択されたものが1件、基盤研究(B)と若手研究(A)に採択されたものが6件あり、学术界から高く評価された。また、共同研究、受託研究および寄附金などの外部資金を2千万円以上獲得したものが7件、うち5件は5千万円以上獲得しており、学术界、工業界および地域社会などから高く評価された。
- ・「世界登録された【隠岐ジオパーク活動】を支援する研究」と、ベンチャーの設立や多数の特許取得に係った「電気電子工学，IT，木材・建築工学および機械工学などに関連した地域産業との連携に繋がる研究」の1件は、全国紙などで報道され、社会的にまた地域社会から高い評価を受けた。
- ・学術団体などから表彰を受けた研究業績が8件あり、学术界から高い評価を受けた。
- ・当該分野を代表する国際学術雑誌（TJPが上位15%以内）に論文が掲載された研究業績が19件あった。うち、上位5%以内に該当するものが12件で、さらに関連分野のトップ雑誌への掲載は2件3編であった。また当該分野において被引用数が多い論文（TCPが上位15%以内）を含む研究業績は14件あり、そのうち上位5%以内に該当するものは5件であった。これらの研究業績は学术界および国内外の研究者や技術者から特に高い評価を受けた。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ・優れた研究業績として選択された24件の研究業績においては、S以上の学術的意義を持つ項目が48件（第一期中期目標期間の2.53倍）あり、またS以上の社会、経済、文化的意義を持つ項目が16件（第一期中期目標期間の2.00倍）であった。
- ・優れた研究業績は、学部・研究科の研究目的のいずれかに該当している。
- ・科学研究費補助金基盤研究(A)、環境研究総合推進費補助金の「循環型社会形成推進研究事業」および科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業の「革新的省・創エネルギー化学プロセス」に採択されるなど、多額の外部資金を獲得した優れた研究業績が多数あった。
- ・全国紙などで繰り返し報道されて社会的に高い評価を受け、さらに地域社会に大きく貢献した研究業績が3件あった。
- ・学術団体などから表彰を受けた研究成果が多数あった。
- ・当該分野を代表する学術雑誌（TJPが上位15%以内）への掲載、あるいは被引用数が多かった研究業績（TCPが上位15%以内）が多数あった。

以上のように、第二期中期目標期間中の学部・研究科の研究業績の多くは、学术界、工業界、国内外の研究者や技術者および地域社会などの関係者から高く評価された。これらの研究業績は、本学部・研究科における研究目的に照らし、第一期中期目標期間中の研究業績に比べて期待される水準を上回っており、ジオパーク認定に貢献した研究業績はこれまでの地域貢献に係る研究の中でも特に高く評価されている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

「分析項目Ⅰ 研究活動の状況」の「(2) 分析項目の水準及びその判断理由」の記述内容から研究活動の質に関する事項をまとめると、第一期中期目標期間中に比べて、第二期中期目標期間中の研究活動の状況は次の通りである。

1. 外部資金（科学研究費補助金、共同研究費、受託研究費、寄附金）の獲得額が約 53.6% 増加した[前掲資料Ⅱ-8]。
2. WOS の調査で国際水準の論文数が微増（+3.2%）した [前掲資料Ⅱ-2]。
3. 主催した学術会議数、学術会議などにおける招待講演数、出願特許のライセンス契約数、学術団体などからの表彰数がそれぞれ増加傾向にある[前掲資料Ⅱ-4, 5, 7]。
4. 教員一人あたりの学部生・院生数が 16.3 名と教育上の負担が大きいことに加え、運営費交付金が減少し続けており、教員数の平均が第一期中期目標期間中（123.75 名）と比較して 4.8% 減少し、研究時間も一層限られるようになった中で、上記の研究業績を上げている[前掲資料Ⅱ-1]。

これは、第一期中期目標期間終了時点に比較して所属教員の研究活動の質が大きく改善・向上し、研究業績や期待される研究成果に対して、工業界、学術界および地域社会からの評価が著しく高まったことの証左であり、社会からの期待に十二分に比べたと考える。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

「分析項目Ⅱ 研究成果の状況」の「(2) 分析項目の水準及びその判断理由」に記述された内容から研究成果の質に関する事項をまとめると、第一期中期目標期間に比べて、第二期中期目標期間の研究成果の状況は次の通りである。

1. 外部資金獲得数、当該分野でトップランクの学術雑誌に掲載された論文数、被引用数が高いと判断された論文数、学術団体などからの表彰数、大学発ベンチャー数などが増加している。
2. 結果として、選択された 24 件の研究業績において、S 以上の学術的意義を持つ項目が 48 件（第一期中期目標期間の 2.53 倍）あり、S 以上の社会、経済、文化的意義を持つ項目が 16 件（第一期中期目標期間の 2.00 倍）あった。
3. 隠岐諸島の世界ジオパーク認定に貢献した研究業績は特に地域社会から高く評価され、全国紙などで繰返し報道された。

これは、第一期中期目標期間終了時点に比較して所属教員の研究成果の質が大きく改善・向上し、本学部・研究科の研究業績が、学術界、工業会、地域社会および国内外の研究者や技術者から高く評価されていることの証左であり、社会からの期待に十二分に比べたと考える。

5. 生物資源科学部・ 生物資源科学研究科

I	生物資源科学部・生物資源科学研究科の 研究目的と特徴	5 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	5 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	5 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	5 - 8
III	「質の向上度」の分析	5 - 10

I 生物資源科学部・生物資源科学研究科の研究目的と特徴

1. 【研究目的】

本学部・研究科は、自然環境と共生した豊かな社会を作り上げていくために、生物、生態、生命、生産、生活を包含する「ライフ」と、環境に関する先端的かつ総合的な研究を推進するための、地域的特性を活かした研究を目的としている。その目的のため、4学科・3専攻より構成する単位で主に研究活動を推進してきた。

1) 生物資源科学部

生物科学科では、生命現象を分子・細胞・組織・個体・個体群の様々な階層において、形態・生理・生化・発生・遺伝・系統等の多様な局面から捉え、生物界に内在する基本的な法則を多面的に探求することを目的としている。

生命工学科では、バイオサイエンスとバイオテクノロジーの分野において、高度な技術を駆使して、生命現象の解明を行うことにより、生物の持つ潜在的な能力を探求するとともに、それらの知見を利用した産業の育成、食糧・環境・医療問題の解決につながる研究を推進することを目的としている。

農林生産学科では、農林業生産による豊かな人間生活の実現を目指し、様々な問題を抱える農産物及び林産物に関する持続可能な生産技術、経営・経済並びに生産環境を取り巻く生態系について研究することを目的としている。

地域環境科学科では、環境調和型社会の確立を目指し、土・水・生物などの地域の資源及び生態環境を適切に調査・評価し、総合的に保全・管理するための研究を目的としている。

2) 生物資源科学研究科

生物生命科学専攻では、生物を分子・細胞・組織・個体・個体群といった様々な階層から捉え、古典的技法から最先端の技術に至る高度で多彩な手法を用いることにより、生命現象の全体像を解明すること、また、こうして明らかになった分子の機能や生物のシステムをヒトの未来社会に生かすことを目的としている。

農林生産科学専攻は、農業生産学、農林・資源経済学並びに森林資源学の3つの教育領域分野からなり、持続可能な人間生活の実現と生物生産体系の構築並びに生物生産技術の開発による国内外の農林畜産業の活性化と農地及び森林のもつ多面的な機能が発揮できる手法の開発を目的としている。

環境資源科学専攻は、環境資源（水・大気・土壌・生物・エネルギー・施設・情報等）に関する学術、基礎科学と応用科学の知見や手法を柔軟に導入しながら、複合的である生態環境の理解や環境問題の解決に向けた高度で総合的な研究を目的としている。

2. 【特徴】

生物資源科学部のミッションの課題として取り上げているように、大きく2つの研究上の特徴を有している。

1) 沿海・汽水域の生物資源の利活用

宍道湖・中海や中山間地域を研究フィールドとして進めてきた学際的研究実績を活かし、汽水域の生物資源の利活用やその促進及び高齢化社会における豊かな農山村の創造に寄与する学際的研究を一層推進すると共に、新品種や機能性食材の開発を進めてきた実績を活かして、島根県の有用な農水遺伝資源や生物資源産業のイノベーションにつながるバイオマスを有効利用するための基礎的かつ応用的研究を理・農系教員の連携により推進し、農林漁業振興と農学の発展に貢献した。

2) 高齢化社会における豊かな農山村の創造に寄与する学際的研究

地域の農業・食品・環境産業の発展と高齢化する地域社会の地域的課題に取り組んできた。

島根県などの関係自治体の農林漁業政策審議会等への参画、地域資源を活用した特産物の開発・利活用の支援などの実績を活かし、有機農法や農林水産業の6次産業化などの支援により農林水産、食品及び環境系の産業振興に貢献してきた。

3. 【想定する関係者とその期待】

生物資源を素材として、最先端の技術を駆使しながら、生物学的、化学的、工学的、社会科学的な視点を包含し、基礎及び実用的な研究成果を地域社会、企業、学会等に発信することが期待されている。地域社会においては地域の産業発展や人材供給の、企業においては研究シーズの提供や共同研究先としての、学会においては学問の発展や知の創造としての各役割が期待されている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

生物資源科学部の創設から平成 24 年で 17 年が経過し、この年には 5 学科から 4 学科に学部改組がなされた。また、研究科は平成 12 年に設立後、8 年が経過した平成 20 年に 5 専攻から 3 専攻に改組再編された。これらは社会情勢の変化に伴う学生の多様なニーズに応えるための変革であったが、同時に研究組織に分野を超えた新たな融合をもたらし、より学際的な共同研究の推進にも貢献した。これに加えて、学部長主導の「学部長裁量経費」による学科・専攻横断的な研究連携の奨励は、学部・研究科全体の研究活動を加速化させ、該当期間の研究業績全体の底上げにつながったものと考えられる。学部長裁量経費によるプロジェクト成果報告の件数を年度ごとに見ると、H20 (20 件)、H21 (21 件)、H22 (24 件)、H23 (29 件) と着実な増加傾向を示している。

研究業績を学部全体で見ると、著書・総説は各年度で 25～29 件発表している。5 年間で見ると一人当たり 1.5 件の発表である。学科別で見ると、社会科学系の研究分野を持つ農林生産学科が 15 件前後であり、一人当たりでも 1.9 件と高い(資料 1-1-1 著書・総説)。原著論文は学部全体で単年度に 97～134 件発表している。単年度に一人当たりの発表数は 1.1～1.5 件の間である。国際誌に占める割合は 57% であり、その内当該分野でインパクトファクターが上位 25% (Q1) の占める割合は 22% である。特に生命工学科は 5 年間に発表した論文数 119 の内 90% が国際誌を占め、Q1 の割合も 28% と最も高い(資料 1-1-2 原著論文)。

資料 1-1-1 著書・総説

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	5	4	7	12	1	29
23	1	6	4	15	1	27
24	2	2	4	16	1	25
25	4	6	1	16	1	28
26	1	2	2	16	6	27
学科計	13 [1.0]	20 [1.4]	18 [1.0]	75 [1.9]	10 [2.5]	136 [1.5]

括弧内:5年間で一人当たりの平均件数。白抜き:学部計

資料 1-1-2 原著論文

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	5 [0.4]	18 [1.5]	25 [1.3]	48 [1.3]	8 [1.1]	104 [1.2]
23	14 [1.2]	37 [2.6]	25 [1.3]	46 [1.2]	5 [1.0]	127 [1.4]
24	13 [1.0]	27 [1.9]	31 [1.6]	42 [1.1]	5 [1.3]	118 [1.3]
25	16 [1.2]	21 [1.5]	30 [1.7]	61 [1.5]	6 [1.5]	134 [1.5]
26	6 [0.5]	16 [1.1]	22 [1.2]	49 [1.2]	4 [1.0]	97 [1.1]
学科計	54 [0.8]	119 [1.8]	133 [1.4]	246 [1.2]	28 [1.2]	580 [1.3]
国際誌 (%)	78	90	39	46	54	57
Q1 (%)	22	28	8	24	19	22

括弧内:単年度で一人当たりの平均件数。国際誌に発表して件数の割合 (%) 白抜き:学部計

国際誌 (%):国際誌に発表した割合

Q1 (%):国際誌に発表した論文で当該研究分野の中でインパクトファクターが上位25%以内の割合

(資料 1-1-1 と 1-1-2 の出典: 島根大学評価情報データベース)

学会発表は単年度当たりで 329～380 件である。一人当たりの発表数は 4 件前後である。国際学会での発表の占める割合は学科によらずほぼ 16%（6 件に 1 件）である。学科別で見ると、生命工学科が教員一人当たり 8 件以上行っており、原著論文と同様に活発な研究活動が数字からも見て取れる（資料 1-1-3 学会発表）。この 5 年間での特許取得・出願は学部全体では 34 件であり、一人当たり 0.4 件である。学科別では生物科学科が一人当たり 0.7 件と最も多く、基礎科学だけでなく、応用・実用化を意識した研究の展開が見られる（資料 1-1-4 特許取得・出願）。

資料1-1-3 学会発表

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	49 [3.8]	105 [8.8]	80 [4.2]	119 [3.1]	17 [2.4]	370 [4.2]
23	47 [3.9]	123 [8.8]	84 [4.4]	116 [2.9]	10 [2.0]	380 [4.2]
24	56 [4.3]	116 [8.3]	62 [3.3]	94 [2.4]	13 [3.3]	341 [3.8]
25	39 [3.0]	117 [8.4]	60 [3.3]	101 [2.4]	19 [4.8]	336 [3.7]
26	30 [2.3]	123 [8.8]	46 [2.6]	119 [3.0]	11 [2.8]	329 [3.7]
学科計	221 [3.5]	584 [8.6]	332 [3.6]	549 [2.7]	70 [2.9]	1756 [3.9]
国際学会 (%)	18	16	16	16	13	16

括弧内:単年度で一人当たりの平均件数。国際学会(%):国際学会にて発表した件数の割合(%) 白抜き:学部計

(出典: 島根大学評価情報データベース)

獲得した外部資金を学部全体で見ると、科研費補助金は平成 22 年度は 29 件であったものが、平成 26 年度には 46 件と増加傾向にあり、採択率も 33% から 52% に増加している。附属生物資源教育研究センターを含めて生物科学科を除く全ての学科で直近の平成 26 年度において採択率が 50% を超えている（資料 1-1-5 文科省科学研究費補助金）。

平成 22 年度から平成 26 年度の期間で、学部全体で見た文科省科学研究費補助金の交付金総額（間接経費を含む）の推移を見ると、5,851 万円（H22）、4,556 万円（H23）、7,865 万円（H24）、9,594 万円（H25）、7,384 万円（H26）と増加傾向が見られる。平成 22 年度を基準（100）とした平成 26 年度の増加率を求めると 26% 増であった。この間大学全体では 3 億 9,738 万円から 4 億 4,668 万円と 12% の増加に止まっていたことから、本学部の科研費獲得力は大学全体のそれを大幅に上回っていたと言える（資料: 科学研究費助成事業の交付内定状況について[平成 22 年度～平成 27 年度]より）。

資料1-1-4 特許取得・出願

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	1	1	3	3	1	9
23	1	1	1	1	0	4
24	1	2	1	4	0	8
25	5	2	2	2	0	11
26	0	1	1	0	0	2
学科計	8 [0.6]	7 [0.5]	8 [0.4]	10 [0.3]	1 [0.3]	34 [0.4]

括弧内:5年間で一人当たりの平均件数 白抜き:学部計

(出典: 島根大学評価情報データベース)

資料1-1-5 文科省科学研究費補助金(代表)

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	4 [31]	4 [33]	7 [37]	13 [34]	1 [14]	29 [33]
23	2 [17]	4 [29]	8 [42]	14 [35]	1 [20]	29 [32]
24	2 [15]	5 [36]	8 [42]	15 [38]	2 [50]	32 [36]
25	3 [23]	8 [57]	6 [33]	18 [43]	3 [75]	38 [42]
26	3 [23]	12 [86]	9 [50]	20 [50]	2 [50]	46 [52]
学科計	14 [22]	33 [49]	38 [41]	80 [40]	9 [38]	174 [39]

括弧内:採択率(%) 白抜き:学部計

(出典:島根大学評価情報データベース)

受託研究は各年度で15~17件であり、一人当たり0.2件である。特に附属生物資源教育研究センターは着実に件数を伸ばしている(資料1-1-6 受託研究)。

共同研究は単年度当たり16~27件であり、一人当たり0.2件である。学科別で見ると、地域環境科学科が一人当たり0.5件と最も高くなっている(資料1-1-7 共同研究)。

寄付金は単年度当たりで19~30件であり、一人当たり0.3件である。学科別で見ると、生命工学科が一人当たり0.5件と最も高く、次に地域環境科学科の0.4件である(資料1-1-8 寄付金)。

JSTを含むその他研究資金の受入れは9~19件である。一人当たりで見ると0.2件の受入れである。学科別で見ると、生命工学科が0.3件と高く、JST/CREST採択課題も含まれる(資料1-1-9 その他(JSTを含む))。

資料1-1-5 文科省科学研究費補助金(代表)

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	4 [31]	4 [33]	7 [37]	13 [34]	1 [14]	29 [33]
23	2 [17]	4 [29]	8 [42]	14 [35]	1 [20]	29 [32]
24	2 [15]	5 [36]	8 [42]	15 [38]	2 [50]	32 [36]
25	3 [23]	8 [57]	6 [33]	18 [43]	3 [75]	38 [42]
26	3 [23]	12 [86]	9 [50]	20 [50]	2 [50]	46 [52]
学科計	14 [22]	33 [49]	38 [41]	80 [40]	9 [38]	174 [39]

括弧内:採択率(%) 白抜き:学部計

(出典:島根大学評価情報データベース)

研究活動の結果として、この5年間に各種賞(学会賞、奨励賞、ポスター賞、優秀論文賞、業績賞、文部科学大臣表彰若手科学者賞など)を毎年のように多数受賞しており、総計で30件にのぼる。また、この5年間に論文の査読と編集に関わった数は163~187件であり、毎年一人当たり約2件を担当したことになる。

学会活動(大会実行委員、役員・コーディネータ、座長・司会など)に関してはこの5年間で30~52件である。500名以上が参加した学会の実行委員長等の活動は3件である。

資料1-1-7 共同研究(代表)

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	7 [0.5]	4 [0.3]	8 [0.4]	6 [0.2]	2 [0.4]	27 [0.3]
23	4 [0.3]	2 [0.1]	12 [0.6]	4 [0.1]	1 [0.4]	23 [0.3]
24	6 [0.5]	2 [0.1]	8 [0.4]	2 [0.1]	3 [1.0]	21 [0.2]
25	5 [0.4]	3 [0.2]	5 [0.3]	7 [0.2]	3 [1.0]	23 [0.3]
26	0 [0.0]	3 [0.2]	9 [0.5]	1 [0.0]	3 [0.8]	16 [0.2]
学科計	22 [0.3]	14 [0.2]	42 [0.5]	20 [0.1]	12 [0.5]	110 [0.2]

括弧内:一人当たりの件数/年 白抜き:学部計

資料1-1-8 寄付金(代表)

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	4 [0.3]	12 [1.0]	4 [0.2]	1 [0.0]	1 [0.1]	22 [0.2]
23	4 [0.3]	6 [0.4]	8 [0.4]	1 [0.0]	1 [0.2]	20 [0.2]
24	6 [0.5]	6 [0.4]	11 [0.6]	6 [0.2]	1 [0.3]	30 [0.3]
25	4 [0.3]	5 [0.4]	8 [0.4]	13 [0.3]	0 [0.0]	30 [0.3]
26	3 [0.2]	5 [0.4]	7 [0.4]	4 [0.1]	0 [0.0]	19 [0.2]
学科計	21 [0.3]	34 [0.5]	38 [0.4]	25 [0.1]	3 [0.1]	121 [0.3]

括弧内:一人当たりの件数/年 白抜き:学部計

資料1-1-9 その他(JSTを含む)(代表)

年度	生物科	生命工	地域環境	農林生産	附属センター	年度計
22	0 [0.0]	5 [0.4]	0 [0.0]	6 [0.2]	0 [0.0]	11 [0.1]
23	4 [0.3]	5 [0.4]	1 [0.1]	9 [0.2]	0 [0.0]	19 [0.2]
24	4 [0.3]	3 [0.2]	3 [0.2]	5 [0.1]	2 [0.5]	17 [0.2]
25	1 [0.1]	1 [0.1]	2 [0.1]	5 [0.1]	0 [0.0]	9 [0.1]
26	0 [0.0]	4 [0.3]	0 [0.0]	14 [0.3]	1 [0.3]	19 [0.2]
学科計	9 [0.1]	18 [0.3]	6 [0.1]	39 [0.2]	3 [0.1]	75 [0.2]

括弧内:一人当たりの件数/年 白抜き:学部計

(資料 1-1-7, 1-1-8, 1-1-9 の出典: 島根大学評価情報データベース)

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 著書・総説は各年度で 30 件近く、原著論文は 100 報以上、学会発表も 300 件以上である。特許取得も過去 5 年間で 30 件以上あり、研究成果が実用化のために結びついている。国際誌に発表した論文の 5 件に 1 件はインパクトファクターが当該研究分野の上位 25%に入っており、研究レベルは国際的な観点から見ても十分に高い。

外部資金の獲得では科研費補助金の採択率は確実に上昇しており、直近の平成 26 年度では新規・継続を含めて 50%を上回っている。また、基盤研究 (B) も 6 件採択されている。この期間に 1,000 万円を超える大型予算を文科省、JST、農水省から数件獲得している。共同研究や寄付金もそれぞれ 20~30 件であり、民間企業との連携も活発に進んでいる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

平成22年4月～平成28年3月の間に公表された研究業績のうち、本学部・研究科の「研究基盤となる生物科学を深化し、農林水産学、バイオテクノロジーや環境保全・修復等の新しい科学技術の発展を図り、自然との共存・共生のもとで、人間が豊かな生活を営むための科学を研究する」という目的に照らして、組織を代表する優れた研究と判断できる業績を、助教以上の専任教員95名(平成27年5月1日在籍)の20%となる19件を選定し、研究業績説明書を作成した。

本学部・研究科では、上記目的から、「生物資源を素材として、最先端の技術を駆使しながら、生物学的、化学的、工学的、社会科学的な視点を包含し、基礎及び応用的な研究成果を地域社会、企業、学会等に発信すること」が重要であると考え、組織を代表する優れた研究業績を選定する際には、インパクトファクター(IF)が当該分野の中で上位25%の学術雑誌に掲載され、所属する教員が筆頭または責任著者の学術論文、または、単独で執筆された著書の中で、1)代表者として高額な外部資金が措置された研究、2)特許取得につながった研究、3)学会賞等の受賞につながった研究を判断基準とし、さらに、それらの中で、分野別被引用数トップパーセンタイルが10%以内の質の高い論文が2編以上、または、ジャーナルトップパーセンタイル(IPP)が10%以内の論文が3編以上公表された6件の研究と特に高額な外部資金が措置された2件の研究を、特に優れた研究業績として選定した。組織を代表する優れた研究業績の特徴を以下に概説した。

(1) 組織単位で判断した研究成果の質の状況

選定した19件の研究テーマの研究成果は、著書、または、インパクトファクター(IF)がそれぞれの当該分野の中で上位25%の学術雑誌に掲載されている。また、その中で、13件(68%)の研究テーマの研究成果は、それらの学術雑誌に複数回公表されている。また、特に優れた研究業績として選定した6件の研究は、被引用数が高い点や外部資金の導入につながっている業績として客観的な評価を受けており、学部の代表的な研究成果として高い質を保っている。

(2) 研究成果の学術面及び社会、経済、文化面での特徴

選定した19件の研究テーマの分野は、環境学(環境創成学/自然共生システム)(1件、業績番号1)、生物学(生物科学/発生生物学、同2)(1件)、(基礎生物学/生態・環境、同3)(1件)、農学(生産環境農学/園芸科学・植物保護科学)(5件、同4-8)、(農芸化学/応用微生物学・食品科学)(3件、同9-11)、(水圏応用科学/水圏生産科学)(1件、同12)、(社会経済農学/経済・経営農学)(1件、同13)、(農業工学/農業環境・情報工学)(1件、同14)、(境界農学/環境農学・応用分子細胞生物学)(5件、同15-19)、であり、本学部・研究科の目的を反映したものとなっている。これらの中で、全体の53%(10件)が生産環境農学及び境界農学を分野とする研究テーマで、さらにその内6件が特に優れた研究業績として選定しており(特に優れた研究業績の67%)、これらの分野における研究成果が本学部・研究科の特徴となっている。

ミッションの再定義では、2つの研究課題「沿海・汽水域の生物資源の利活用」及び「高齢化社会における豊かな農山村の創造に寄与する学際的研究」が、本学部・研究科の強みや特色とされた(資料2-1)。選定した19件の研究テーマでは、環境創成学/自然共生システム、生物科学/発生生物学、基礎生物学/生態・環境、農芸化学/応用微生物学・食品科学、水圏応用科学/水圏生産科学、境界農学/応用分子細胞生物学の各研究テーマ9件(業績番号1-3、9-12、18-19)が「沿海・汽水域の生物資源の利活用」を反映したものとなっており、生産環境農学/園芸科学・植物保護科学、社会経済農学/経済・経営農学、農業工学/農業環境・情報工学、境界農学/環境農学・応用分子細胞生物学の各研究テーマ10件(業

績番号 4-8, 13-17) が「高齢化社会における豊かな農山村の創造に寄与する学際的研究」を反映したものとなっている。特に優れた研究業績は、前者の研究テーマが4件、後者が5件といずれの研究課題においても期待される成果が得られている。

(3) 研究成果に対する外部からの評価

選定した19件の研究テーマのうち7件(37%)は、その成果が学会、文部科学省、または、自治体(島根県)からの学会賞等の受賞につながっている。また、11件(58%)の研究テーマでは、文部科学省からの科研費、国土交通省、経済産業省、科学技術振興機構、農業生物資源研究所からの競争的資金、または、受託研究において、1,000万円以上の外部資金が代表者として獲得されている。特に「養液栽培による機能性食材生産に関する研究」及び「形質転換ユグレナによるバイオ燃料生産基盤技術の開発」では、それぞれ経済産業省及び科学技術振興機構から高く評価され、1億5千万円以上の外部資金が獲得されている。また、8件(42%)の研究テーマでは、その成果が特許の取得につながっている。

選択した19件の研究テーマの全てが、学会賞等の受賞、高額な外部資金の獲得、または、特許の取得につながり、学会及び社会から高い評価を得ている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 選定した19件の各研究テーマの分野は、本学部・研究科の目的を反映したものであり、ミッションの再定義により、本学部・研究科の強みや特色とされた研究課題に含まれている。

選定した研究テーマのうち、学会賞等の受賞につながったもの、高額な外部資金の獲得につながったもの及び特許の取得につながったものの割合は、それぞれ、37%、58%及び42%と高く、さらに、その研究テーマの成果が、分野別被引用数トップパーセンタイルが10%以内の質の高い論文として公表されている研究の割合は32%、ジャーナルトップパーセンタイル(IPP)が10%以内の学術雑誌に公表されている研究の割合は58%と高い水準にある。

選択した研究テーマの全てにおいてその成果が著書、または、インパクトファクター(IF)が上位の学術雑誌に掲載され、かつ、学会賞等の受賞、高額な外部資金の獲得、または、特許の取得につながり、学会及び社会から高い評価を得ている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

① 事例1「研究業績，学会発表の数的・質的向上」

【取り組んだ内容】

研究活動を活発化させて，研究成果の公表を促進する。

【前回の法人評価と今回の評価の比較】

前回の法人評価時点（平成16～20年度）と今回の法人評価時点（平成22～26年度）での研究発表状況を比較した。前回を見ると，著書・総説は11～22，論文は137～170，学会発表は275～335，特許は9～15であった。今回著書・総説は25～29，論文は97～134，学会発表は329～380，特許は2～11であった。著書・総説と学会発表の増加は著しい。論文数はやや減少しているものの，国際誌への発表件数，インパクトファクターの高い雑誌への発表は2割以上を占めており，研究の質は高いと言える。

② 事例2「全国規模の大会の誘致」

【取り組んだ内容】

学会活動の活発化を目指した。

【前回の法人評価と今回の評価の比較】

前回平成18年度に日本動物学会の全国大会を島根大学で開催し，約1,000名の参加者があった。今回平成25年度に日本発生生物学会をくにびきメッセで開催し，500名を超える参加者があった。

【得られた成果または改善した内容】

今回も全国規模の大会を開催した。第46回日本発生生物学会はアジア太平洋発生生物学ネットワーク(APDBN)との共同開催のため，国内だけでなく国際社会に対しても，島根・松江の知名度アップと研究活動のPRに貢献した。

③ 事例3「地域に根ざした研究活動の推進」

【取り組んだ内容】

地域に根ざした研究活動を推進する。

【前回の法人評価と今回の評価の比較】

島根県の複数の自治体と包括的連携に関する協定を締結し，地域が抱える課題の解決に貢献した。島根県内企業との共同研究の数が増加した。生物資源科学部のミッションを再定義し，ほぼ全ての教員が参加した地域密着型プロジェクトが平成26年度よりスタートし，平成27年度も77課題が実施された。

【得られた成果または改善した内容】

プロジェクトの成果報告会(26年度16回，27年度11回)を隠岐の島を含めて県全域(松江，浜田，雲南，飯南など)で開催し，研究成果を地域社会の活性化と地域産業の育成に役立てた。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第一期中期目標期間終了時点の研究水準と比較して，今期の研究成果で向上した点は，以下の点である。

- ① ミッションの再定義に伴い学部のミッションを推進し，地域との連携研究が進展することで産業界からの評価が高まった。
- ② インパクトファクターの高い(各分野での上位に位置する)論文数が増加し，学術研究面での学部の評価が高まった。
- ③ 1,000万円以上の高額の研究費を獲得している研究課題が増加し，学部の特徴的な研究として評価された。
- ④ 地元での国際学会の開催数が増加し，国際的に島根大学の研究活動の水準の高さが認知された。

6. 法務研究科

I	法務研究科の研究目的と特徴	6 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	6 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	6 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	6 - 4
III	「質の向上度」の分析	6 - 5

I 法務研究科の研究目的と特徴

法務研究科では、島根大学憲章に掲げられた地域の社会的課題に対応して、研究成果を地域に還元するという研究目的を踏まえて、次のとおり研究目的を設定し、研究の特徴を打ち出している。

1. 【研究目的】

- (1) 法務研究科の研究目的は、「法曹養成課程に相応しい理論と実務の架橋をめざす」という基本方針に資する研究水準の維持・向上を図ることにある。
- (2) 特に地域の法的諸課題に関する理論と実務の架橋を意識した研究をすることにより「地域に深く根差した法曹養成」という法務研究科の教育理念を実現することを研究目的とする。

2. 【特徴】

- (1) 法務研究科における研究活動の主な特徴として、①地域における社会的な基本課題に積極的に取り組んできたこと、②研究における自主性と独立性の尊重をあげることができる。
- (2) 法文学部法経学科と共同で、それぞれ各1名の紀要委員を選出し（任期1年）、紀要委員会を組織して、紀要「島大法学」を編集し、年4回発行している。これは、教員の論文を中心に、指導教授の推薦する大学院生の論文・資料等で構成される高水準の学術雑誌であり、退職教員のあるときは、特集記念号が発行される。法務研究科の修了者の論文も掲載、公表されている。

3. 【想定する関係者とその期待】

法務研究科は、わが国における法曹人口の最過疎地域である山陰地域において設置された唯一の法科大学院である。設置の際には、地域の経済界並びに自治体等を中心として法科大学院設置促進期成同盟が結成された経緯があるように、法務研究科は、地域における法曹過疎の解消という切実な地域社会の課題に応えるために存続している。それゆえ、地域に根ざした法曹を養成することを設置理念に掲げて、地域社会のあらゆる構成員の法曹人口の増加に対する期待に応えるべく、法曹養成教育の質的充実に向けて研究水準の向上を図っている。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

平成22年4月から同26年3月までの5年間の法務研究科における研究活動の状況は、次のとおりである。

1. 研究業績の発表の状況

学術的著書は計4本、学術論文は計17本であった。そのほかに、判例解説等は計6本、教科書執筆は2本であった（なお、各本数とも共著単著を合わせた数である。）。

2. 学会発表

各教員の所属学会における発表状況は、口頭発表が7回、シンポジウムにおける総会およびコーディネーターが1回であった。

3. 科学研究費補助金受入状況

科学研究費補助金の受入件数は、2件であった。

4. 外部調査受託状況

外部調査の受託件数は、2件であった。

研究活動の実施状況で特記すべきこととして、河川財団の河川整備基金助成事業に、法務研究科教員の磯村篤範氏が代表を務めている京都大学防災研究所等との共同研究「洪水災害の防止・削減に関する『公助・共助・自助』を踏まえた工学・法学協働の基での新たな洪水リスクマネジメントシステムの構築」（平成25年度～27年度）が採択され、島根県等の自治体における河川管理施策の策定においてその研究内容が参考にされるなどの点で成果を上げている。また、研究活動としては、平成26年11月に中四国法政学会の幹事校（実行責任者）として、シンポジウム「大災害への防災・支援・復興に関する総合的検討」を地元松江市で開催した。これらの研究および研究活動は、地元島根県が長年抱えている洪水等の防災対策および危機管理をめぐる重要な地域課題のひとつを取り上げるものであり、まさに「地域の法的諸課題に関する理論と実務の架橋を意識した研究」と言えるものである。

また、島根県からの委託調査研究事業として「平成24年度消費者団体活動の充実に関する調査研究事業」を実施し（報告書は平成25年3月28日に島根県へ提出した。）、島根県消費者基本計画の策定において、その調査研究内容が参考にされるなどの点で大きく貢献するとともに、その調査研究事業の成果を法曹養成教育の内容に取り入れたことも注目される。なお、この委託調査研究事業は、全国に先がけ超高齢社会を迎えている地元島根県が直面している高齢者の消費者被害の問題に対して消費者団体の地域での役割とその現状、そして消費者団体活動の課題などを扱ったものであり、この研究も「地域の法的諸課題に関する理論と実務の架橋を意識した研究」と言える。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法科大学院である法務研究科は法曹養成教育の内容と高い質が最重要視される中であって、それにも拘わらず、ほぼ毎年、法務研究科の研究目的である「地域の法的諸課題に関する理論と実務の架橋を意識した研究」がなされ、それに係る研究論文および調査研究報告書等が公刊されていて、研究活動は全般的に良好に行われていることによる。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

法曹養成教育がウェートを占める法務研究科ではあるが、その研究業績は法学分野の学会において期待した水準にあるとの評価を受けている。

研究業績説明書に掲載したように、磯村篤範氏の河川管理行政に関する行政法学的分析は、現代日本における深刻な大型災害に係る危機管理問題・災害復興問題に対する学術研究として優秀な水準にあるとして学術的意義においてSと選定した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 法曹養成課程にふさわしい理論と実務の架橋をめざす法務研究科の基本方針に資する研究水準の維持・向上を図るとの法務研究科の研究目的を達成するために、現代における社会的課題に対する法学的アプローチに積極的に取り組んで成果をあげていることによる。換言すれば、この研究は、上記の通り、地元島根県が長年抱えている洪水等の防災対策および危機管理をめぐる重要な地域課題のひとつを取り上げるもので、「地域の法的諸課題に関する理論と実務の架橋を意識した研究をすることにより『地域に深く根差した法曹養成』という法務研究科の教育理念を実現する」という本研究科の研究目的に沿ったものであると言える。よって、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

該当なし